

# 2024年度 第2回県本部労働条件担当者会議 【資料】

<資料>	資料編ページ
1. 2023自治体確定闘争結果集約 .....	1
2. 社会の変革に対応した地方公務員制度の在り方に関する検討会・給与分科会資料.....	36
3. 看護補助者・介護職員の処遇改善事業関連資料 .....	62
4. 総務省調査・通知等自治労情報	
・総務省各種調査の結果概要等の公表について（その1） .....	67
・総務省各種調査の結果概要等の公表について（その2） .....	68
・総務省通知「人材育成基本方針策定指針の改正について」 .....	69
・総務省「会計年度任用職員制度の適正な運用等について」（通知） .....	72
・総務省「地方公共団体における各種ハラスメント対策への対応について」（通知） .....	81



<別表 1> 2023確定闘争交渉実施状況(全国計)

(2024年1月5日現在 47県本部)

	都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都 市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組 比
県本部加盟の単組数 (自治体の数ではありません)	66	92	681	626	142	1607	
要求書提出	51	77	585	467	81	1261	78.5%
交渉実施	52	78	506	335	54	1025	63.8%
妥結合意	50	68	384	272	34	808	50.3%
書面協定	15	26	179	120	14	354	22.0%





# 2023自治体確定「自治労統一要求基準」交渉結果報告

(2024年1月5日現在 47県本部)

		都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組比
県本部加盟の自治体単組数(自治体の数ではありません) ⇒		66	92	681	626	142	1607	
<b>I. 当局交渉の実施について</b> →別の調査票にて集約								
<b>II. 書面化の実施について</b> →別の調査票にて集約								
<b>III. 重点課題の取り組み状況</b>								
* 要求項目の段(黄色)は、要求書を提出した単組のうち、要求項目に入れた単組数を記入してください。なお、要求項目は全く同じ文言でなくても、同様の内容であれば可とします。								
* 要求項目の下端は、要求基準に対する妥結結果を記入してください(要求書を提出していない単組も含めた数)。								
<b>1. 2023要求の基本項目について</b>								
<人事委員会設置の自治体>								
要求	(1)月例給の水準を引き上げること	52	41	15			108	6.7%
<b>① 給料表改定</b>								
結果	a. 給料表のプラス改定	53	40	2			95	88.0%
	b. 現行水準を維持(改定なし)	0	0	0			0	0.0%
	c. 給料表のマイナス改定	0	0	0			0	0.0%
<b>② 公民較差解消</b>								
結果	a. 国公給料表と同一(準用)の改定 ※ 国公給料表の適用の有無にかかわらず、国と同様に初任給をはじめ若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で給料表全体を引上げ	35	34	3			72	75.8%
	b. 国公給料表と同一(準用)の改定をした上で、給料表全体を改定	10	5	0			15	15.8%
	(内訳)給料表に調整率を乗じる	8	4	0			12	80.0%
	(内訳)給料表に一定額を加算	2	1	0			3	20.0%
	c. 国の改定とは別に、独自改定	9	8	0			17	17.9%
	(内訳)給料表に調整率を乗じる	4	3	0			7	41.2%
	(内訳)給料表に一定額を加算	5	5	0			10	58.8%
	d. その他(手当等での増額等)	6	2	0			8	8.4%
具体的内容								
<人事委員会未設置の自治体>								
要求	(1)月例給の水準を引き上げること		36	551	458	70	1115	69%
<b>① 給料表改定</b>								
結果	a. 給料表のプラス改定		33	536	461	65	1095	98.2%
	b. 現行水準を維持(改定なし)		0	0	3	1	4	0.4%
	c. 給料表のマイナス改定		0	0	0	0	0	0.0%

		都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組比	
<b>② 改定方法</b>									
方 法	a. 国どおりの改定とした	/	16	390	346	46	798	72.9%	
	b. 県どおりの改定とした	/	13	134	115	18	280	25.6%	
	c. 独自改定とした	/	4	7	0	0	11	1.0%	
要 求	(2)一時金の支給月数を引き上げること	46	67	531	445	61	1150	71.6%	
<b>①一時金改定</b>									
結 果	a. 引き上げ	53	75	529	454	64	1175	102.2%	
	(内訳)引き上げのうち、国(年間4.50月)を上回る月数	勤勉手当に配分	2	1	15	1	0	19	1.6%
		期末手当に配分	0	1	0	0	0	1	0.1%
		期末手当と勤勉手当に按分して配分	0	0	2	3	0	5	0.4%
	(内訳)引き上げのうち、国と同じ(年間4.50月)月数	勤勉手当に配分	3	3	25	3	1	35	3.0%
		期末手当に配分	0	0	5	2	0	7	0.6%
		期末手当と勤勉手当に按分して配分	42	66	444	370	56	978	83.2%
	(内訳)引き上げのうち、国(年間4.50月)未満の月数	勤勉手当に配分	1	0	1	0	0	2	0.2%
		期末手当に配分	0	0	1	1	1	3	0.3%
		期末手当と勤勉手当に按分して配分	5	4	36	74	6	125	10.6%
	b. 現行の支給月数で据置	0	0	0	2	1	3	0.3%	
	c. 引き下げ	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	要 求	(3)中途採用者の処遇改善を行うこと	35	43	370	317	38	803	50.0%
結 果	a. 今回、改善を勝ち取った	5	6	13	13	0	37	4.6%	
	b. 今回、合意に至らなかった	18	24	101	82	12	237	29.5%	
	c. 現在協議中	6	4	120	89	8	227	28.3%	
	d. 協議していない	7	11	121	142	26	307	38.2%	
	具体的内容								
要 求	(4)地域の実情を踏まえた諸手当の改善を行うこと	45	56	420	335	43	899	55.9%	
結 果	a. 今回、改善を勝ち取った	15	15	22	14	1	67	7.5%	
	b. 今回、合意に至らなかった	17	26	142	102	12	299	33.3%	
	c. 現在協議中	11	8	118	80	11	228	25.4%	
	d. 協議していない	3	8	115	142	18	286	31.8%	
	具体的内容								

		都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組比
要求	(5)新たに在宅勤務等手当を設けること	26	23	268	183	23	523	32.5%
結果	a. 今回、前進回答あり	10	5	36	15	1	67	12.8%
	b. 今回、合意に至らなかった	3	4	57	26	2	92	17.6%
	c. 現在協議中	10	4	79	34	6	133	25.4%
	d. 協議していない	9	19	115	151	23	317	60.6%
要求	(6)賃金の運用改善にむけ、1単組1要求を行ったか	42	49	401	325	44	861	53.6%
※今確定闘争期に1単組1要求として取り組んだ項目について、その取り組み内容を選択し、結果についても回答してください。								
a.初任給格付けの改善を要求した		30	37	290	261	33	651	75.6%
結果	初任給格付けの改善を勝ち取った	3	6	20	13	0	42	6.5%
	現在協議中	15	18	160	143	15	351	53.9%
b.昇格運用の改善を要求した		34	37	303	261	35	670	77.8%
結果	昇格運用の改善を勝ち取った	0	2	15	9	1	27	4.0%
	現在協議中	21	25	179	144	15	384	57.3%
c.上位昇給の活用を要求した		23	31	196	203	21	474	55.1%
結果	上位昇給の活用を勝ち取った	1	1	0	1	0	3	0.6%
	現在協議中	14	20	135	118	5	292	61.6%
d.高齢層職員の昇給を要求した		38	37	230	193	20	518	60.2%
結果	高齢層職員の昇給を勝ち取った	4	7	19	11	0	41	7.9%
	現在協議中	17	13	139	97	6	272	52.5%
e.その他の項目について要求した		11	19	110	79	16	235	27.3%
結果	「その他」具体的内容							
要求	(7)再任用職員の職務・級の格付けなど、現在の運用を抜本的に改善するため、対応をはかること	37	47	341	278	33	736	45.8%
結果	a.職務・級の格付けを改善した	2	3	22	1	0	28	3.8%
	b.職務・級の改善には至らなかった	21	29	92	89	13	244	33.2%
	c.現在協議中	11	13	118	54	4	200	27.2%
	d.協議していない	3	7	107	137	17	271	36.8%



		都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組比	
要求	(8) 会計年度任用職員の給料・報酬についても、常勤職員と同様に4月に遡及して引き上げ改定を行うこと	47	69	492	387	63	1058	65.8%	
月例給	改定	a. 常勤と同様の改定	48	62	387	303	34	834	78.8%
		b. 常勤より小幅の改定	0	0	15	6	3	24	2.3%
		c. 改定は行わない	2	3	36	28	3	72	6.8%
		d. 現在協議中	0	2	46	55	12	115	10.9%
	改定時期	a. 常勤と同様に、4月に遡及して引き上げ改定	44	41	248	191	23	547	63.8%
		b. 2024年1月(2023年12月も含む)分から引き上げ改定	3	6	36	16	4	65	7.6%
		c. 2024年度から引き上げ改定	2	19	112	86	5	224	26.1%
		d. 現在協議中	2	3	53	59	15	132	15.4%
期末手当	支給月数	a. 常勤を上回る支給月数とした(勤勉手当相当分含む)	9	15	46	7	3	80	7.6%
		b. 常勤と同様の支給月数とした	39	44	313	272	33	701	66.3%
		c. 常勤未滿の支給月数	3	10	46	25	2	86	8.1%
		d. 改定は行わない	0	1	37	39	3	80	7.6%
		e. 現在協議中	0	2	47	47	13	109	10.3%
	改定時期	a. 2023年度から	40	43	250	217	18	568	65.5%
		b. 2024年度から	11	22	136	69	8	246	28.4%
		c. 現在協議中	1	2	48	45	13	109	10.3%
	要求	(9) 会計年度任用職員に勤勉手当を支給する為の条例改正	47	66	482	366	50	1011	62.9%
結果	条例改正時期	a. 12月議会において実施	41	45	178	122	15	401	39.7%
		b. 3月議会において実施	7	16	178	124	11	336	33.2%
		c. 協議中	1	7	122	131	22	283	28.0%
	勤勉手当支給月数	a. 常勤と同様の支給月数	47	56	252	151	22	528	52.2%
		b. 常勤未滿の支給月数	1	6	39	25	2	73	7.2%
		c. 協議中	0	11	133	110	17	271	26.8%
要求	(10) 会計年度任用職員の処遇改善を行うこと	37	65	422	322	38	884	55.0%	
結果	a. 給料(報酬)・手当の改善を勝ち取った	12	29	87	53	5	186	21.0%	
	b. 給料(報酬)について昇給(幅・上限等)等の運用改善を勝ち取った	0	2	7	4	2	15	1.7%	
	c. 協議を行ったが勝ち取れなかった	18	17	150	153	16	354	40.0%	
	d. 継続協議中	7	17	151	81	14	270	30.5%	
要求	(11) 会計年度任用職員の休暇等について、常勤職員との権衡をはかること	42	56	381	286	37	802	49.9%	
結果	a. 休暇等について改善を勝ち取った	4	11	19	12	1	47	5.9%	
	b. 協議を行ったが勝ち取れなかった	23	17	148	153	14	355	44.3%	
	c. 継続協議中	11	21	183	87	15	317	39.5%	

		都道府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	全単組比
要 求	(12) 職場実態を踏まえ、必要な人員を確保すること	40	46	368	349	45	848	52.8%
結 果	要求を踏まえ、人員増を勝ち取った(一部の職場で勝ち取った次年度以降の増員の確約も含む)	6	5	41	34	2	88	10.4%
要 求	(13) 要求書作成にあたり、組合員の意見・要望をどのように集約したか							
方 法	a. 機関会議(職場集会等含む)を実施した	30	43	169	112	14	368	22.9%
	b. 職場委員が職場ごとに意見を集約した	16	19	135	112	16	298	18.5%
	c. 執行部がアンケートを配布した (人勸期要求アンケートの取り組み含む)	17	12	114	87	14	244	15.2%
	d. 執行部が検討し作成した	22	36	258	194	24	534	33.2%
	e. 集約していない	1	2	14	32	4	53	3.3%
要 求	(14) 会計年度任用職員の意見・要望をどのように集約したか							
方 法	a. 要求書作成にあたりアンケート等を行った	13	6	48	16	9	92	5.7%
	b. 全員集会等を開催するなどして、意見・要望を集約した	10	15	68	22	10	125	7.8%
	c. チェックリスト等を活用して点検をしたか (給与決定の基準、休暇等について常勤職員との間に不合理な格差がないか確認している)	9	11	67	52	15	154	9.6%

	県本部加盟の単組数(自治体の数ではありません)																III. 重点課題の取り組み状況ー1. 2023要求の基本項目について													
																	(1) 月例給の水準を引き上げること													
																	<人事委員会設置の自治体>													
																	要求した					① 給料表改定					結果			
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	計	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合									
全国計	66	92	681	626	142	1607	52	41	15			53	40	2			0	0	0											
北海道	2	4	42	126	3	177	1	4	0			1	4	0			0	0	0											
青森	1	1	11	26	2	41	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
岩手	2	0	7	6	0	15	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
宮城	1	4	13	7	5	30	1	3	0			1	3	0			0	0	0											
秋田	2	1	8	2	0	13	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
山形	1	1	13	23	3	41	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
福島	1	1	11	40	10	63	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
新潟	1	1	19	7	0	28	1	1	0			1	1	0			0	0	0											
群馬	2	1	10	14	4	31	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
栃木	2	1	11	9	0	23	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
茨城	1	0	26	7	6	40	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
埼玉	1	2	17	12	0	32	1	1	0			1	1	0			0	0	0											
東京	2	2	34	1	1	40	2	2	13			2	1	0			0	0	0											
千葉	0	1	9	1	0	11	0	1	0			0	1	0			0	0	0											
神奈川	2	7	13	7	2	31	2	5	0			2	6	0			0	0	0											
山梨	1	1	12	9	6	29	0	0	0			1	0	0			0	0	0											
長野	2	1	18	47	9	77	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
富山	1	2	11	5	4	23	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
石川	3	3	12	4	5	27	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
福井	2	1	8	1	1	13	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
静岡	1	3	15	6	1	26	1	2	0			1	2	0			0	0	0											
愛知	0	2	14	1	1	18	0	2	0			0	1	0			0	0	0											
岐阜	2	3	13	2	1	21	0	0	0			0	0	0			0	0	0											
三重	1	2	14	13	4	34	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
滋賀	2	2	22	4	3	33	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
京都	1	4	10	4	1	20	0	1	1			0	1	1			0	0	0											
奈良	1	2	11	9	0	23	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
和歌山	1	2	5	7	1	16	1	1	0			1	1	0			0	0	0											
大阪	2	5	35	9	6	57	2	5	0			2	5	0			0	0	0											
兵庫	1	3	49	16	8	77	1	3	0			1	3	0			0	0	0											
岡山	3	2	8	6	2	21	2	1	0			2	1	0			0	0	0											
広島	1	1	13	8	2	25	0	1	0			0	1	0			0	0	0											
鳥取	1	1	3	15	0	20	0	0	0			0	0	0			0	0	0											
島根	1	1	7	11	4	24	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
山口	1	1	13	6	0	21	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
香川	1	1	7	9	2	20	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
徳島	2	0	8	5	3	18	2	0	0			1	0	0			0	0	0											
愛媛	2	1	8	6	1	18	2	0	0			2	0	0			0	0	0											
高知	1	2	6	7	4	20	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
福岡	3	8	29	27	8	75	1	7	0			1	7	0			0	0	0											
佐賀	1	1	9	9	9	29	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
長崎	2	1	12	7	7	29	2	0	1			2	0	1			0	0	0											
大分	1	2	15	3	0	21	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
宮崎	1	1	8	14	0	24	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
熊本	1	1	13	27	9	51	1	1	0			1	1	0			0	0	0											
鹿児島	1	4	19	21	0	45	1	0	0			1	0	0			0	0	0											
沖縄	1	1	10	20	4	36	0	0	0			1	0	0			0	0	0											

	② 公民較差解消																			
	結果																			
	c. 給料表のマイナス改定					a. 国公給料表と同一(準用)の改定 ※ 国公給料表の適用の有無にかかわらず、国と同様に初任給をはじめ若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で給料表全体を引上げ					b. 国公給料表と同一(準用)の改定をした上で、給料表全体を改定									
						(内訳) 給料表に調整率を乗じる					(内訳) 給料表に一定額を加算									
都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	
全国計	0	0	0			35	34	3			8	4	0			2	1	0		
北海道	0	0	0			1	4	0			0	0	0			0	0	0		
青森	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
岩手	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
宮城	0	0	0			0	3	0			0	0	0			0	0	0		
秋田	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
山形	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
福島	0	0	0			1	0	0			1	0	0			0	0	0		
新潟	0	0	0			1	1	0			0	0	0			0	0	0		
群馬	0	0	0			2	0	0			0	0	0			0	0	0		
栃木	0	0	0			2	0	0			0	0	0			0	0	0		
茨城	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
埼玉	0	0	0			1	1	0			0	0	0			0	0	0		
東京	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
千葉	0	0	0			0	1	0			0	0	0			0	0	0		
神奈川	0	0	0			2	4	0			0	1	0			0	1	0		
山梨	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	0	0		
長野	0	0	0			0	0	0			2	0	0			0	0	0		
富山	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
石川	0	0	0			0	0	0			1	0	0			0	0	0		
福井	0	0	0			2	0	0			0	0	0			0	0	0		
静岡	0	0	0			0	0	0			1	2	0			0	0	0		
愛知	0	0	0			0	1	0			0	0	0			0	0	0		
岐阜	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
三重	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
滋賀	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
京都	0	0	0			0	0	1			0	1	0			0	0	0		
奈良	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
和歌山	0	0	0			1	1	0			0	0	0			0	0	0		
大阪	0	0	0			2	5	0			0	0	0			0	0	0		
兵庫	0	0	0			1	3	0			0	0	0			0	0	0		
岡山	0	0	0			1	1	0			0	0	0			0	0	0		
広島	0	0	0			0	1	0			0	0	0			0	0	0		
鳥取	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
島根	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
山口	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
香川	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
徳島	0	0	0			2	0	0			0	0	0			0	0	0		
愛媛	0	0	0			0	0	0			2	0	0			0	0	0		
高知	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
福岡	0	0	0			1	7	0			0	0	0			0	0	0		
佐賀	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
長崎	0	0	0			1	0	2			0	0	0			0	0	0		
大分	0	0	0			0	0	0			1	0	0			0	0	0		
宮崎	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		
熊本	0	0	0			1	1	0			0	0	0			0	0	0		
鹿児島	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	0	0		
沖縄	0	0	0			1	0	0			0	0	0			0	0	0		

	<人事委員会未設置の自治体>																			
	c. 国の改定とは別に、独自改定										d. その他(手当等での増額等)					要求した				
	(内訳)給料表に調整率を乗じる					(内訳)給料表に一定額を加算														
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	4	3	0			5	5	0			6	2	0				36	551	458	70
北海道	0	0	0			0	0	0			1	0	0				0	34	67	1
青森	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	8	21	0
岩手	0	0	0			2	0	0			0	0	0				0	7	4	0
宮城	1	0	0			0	0	0			0	0	0				0	9	4	2
秋田	2	0	0			0	0	0			0	0	0				1	8	2	0
山形	1	0	0			0	0	0			0	0	0				1	13	23	3
福島	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	9	29	0
新潟	0	1	0			0	0	0			0	0	0				0	19	4	0
群馬	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	10	14	1
栃木	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	11	9	0
茨城	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	20	3	3
埼玉	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	16	11	0
東京	0	0	0			2	1	0			0	0	0				0	15	0	0
千葉	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	9	1	0
神奈川	0	2	0			0	2	0			1	1	0				1	10	1	0
山梨	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	12	9	6
長野	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	15	38	5
富山	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	11	5	4
石川	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	3	2	4
福井	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	7	0	0
静岡	0	0	0			0	0	0			1	0	0				1	15	6	1
愛知	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	12	1	1
岐阜	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	10	1	0
三重	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	13	12	0
滋賀	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	12	3	2
京都	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	3	0	0
奈良	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	10	5	0
和歌山	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	5	7	1
大阪	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	32	4	6
兵庫	0	0	0			0	1	0			0	0	0				0	40	16	6
岡山	0	0	0			1	0	0			0	1	0				0	5	2	0
広島	0	0	0			0	1	0			0	0	0				0	3	3	0
鳥取	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	2	15	0
島根	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	7	11	4
山口	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	13	6	0
香川	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	7	9	2
徳島	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	7	5	1
愛媛	0	0	0			0	0	0			2	0	0				1	7	6	1
高知	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	6	6	1
福岡	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	28	26	5
佐賀	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	9	8	3
長崎	0	0	0			0	0	0			1	0	0				1	12	7	6
大分	0	0	0			0	0	0			0	0	0				2	14	3	0
宮崎	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	8	14	0
熊本	0	0	0			0	0	0			0	0	0				0	7	17	1
鹿児島	0	0	0			0	0	0			0	0	0				4	16	14	0
沖縄	0	0	0			0	0	0			0	0	0				1	2	4	0

	① 給料表改定														② 改定方法									
	結果																			方法				
	a. 給料表のプラス改定					b. 現行水準を維持(改定なし)					c. 給料表のマイナス改定					a. 国ごとの改定とした								
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合				
全国計	33	536	461	65	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	16	390	346	46						
北海道	0	35	78	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	78	1						
青森	1	9	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0						
岩手	0	7	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0						
宮城	0	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	4	2						
秋田	1	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0						
山形	1	13	22	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0						
福島	1	10	38	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
新潟	0	18	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0						
群馬	1	10	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	13	0						
栃木	1	11	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	9	0						
茨城	0	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	3						
埼玉	0	14	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	11	0						
東京	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
千葉	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0						
神奈川	1	13	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	7	2						
山梨	1	12	8	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
長野	1	18	46	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	42	8						
富山	2	11	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0						
石川	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0						
福井	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0						
静岡	0	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	0						
愛知	0	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	1						
岐阜	1	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0						
三重	2	13	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	12	0						
滋賀	1	12	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	3	2						
京都	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0						
奈良	1	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	4	0						
和歌山	0	3	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	1						
大阪	0	32	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	3	5						
兵庫	0	39	13	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	37	13	5						
岡山	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0						
広島	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0						
鳥取	0	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0						
島根	1	7	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	9	4						
山口	1	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	0						
香川	1	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	9	0						
徳島	0	7	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	4	1						
愛媛	1	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	2	0						
高知	2	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	6	1						
福岡	0	28	25	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	26	5						
佐賀	1	9	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
長崎	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	7	5						
大分	2	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0						
宮崎	1	8	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	12	0						
熊本	0	5	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	0						
鹿児島	2	19	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	19	14	0						
沖縄	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0						

	(2)一時金の支給月数を引き上げること															① 一時金改定				
	要求した										結果									
	b. 県どおりの改定とした					c. 独自改定とした					a. 引き上げ									
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	13	134	115	18		4	7	0	0	46	67	531	445	61	53	75	529	454	64	
北海道	0	0	0	0		0	0	0	0	1	4	34	67	1	1	4	35	76	1	
青森	1	8	16	0		0	0	0	0	1	1	7	20	0	1	1	8	19	0	
岩手	0	5	1	0		0	1	0	0	2	0	7	5	0	2	0	7	6	0	
宮城	0	0	0	0		0	0	0	0	1	2	9	4	2	1	2	9	4	2	
秋田	1	7	2	0		0	0	0	0	2	1	8	2	0	2	1	8	2	0	
山形	1	13	16	3		0	0	0	0	0	1	13	23	3	0	1	13	22	3	
福島	1	10	38	2		0	0	0	0	1	1	8	28	0	1	1	10	37	2	
新潟	0	14	0	0		0	0	0	0	1	0	19	4	0	1	1	18	2	0	
群馬	0	1	1	1		0	0	0	0	2	1	10	14	1	2	1	10	14	1	
栃木	0	0	0	0		0	0	0	0	2	1	11	9	0	2	1	11	9	0	
茨城	0	0	0	0		0	0	0	0	1	0	15	2	1	1	0	7	2	3	
埼玉	0	1	0	0		0	0	0	0	1	1	16	11	0	1	2	12	11	0	
東京	0	15	0	0		0	0	0	0	2	1	15	0	0	2	1	15	0	0	
千葉	0	3	1	0		0	1	0	0	0	1	9	1	0	0	1	8	1	0	
神奈川	0	0	0	0		0	1	0	0	1	2	9	1	1	2	7	13	7	2	
山梨	1	12	8	5		0	0	0	0	1	1	12	9	6	1	1	12	8	4	
長野	1	5	4	0		0	0	0	0	1	0	13	30	5	2	1	18	46	8	
富山	2	9	3	3		0	0	0	0	1	2	11	5	3	1	2	11	4	3	
石川	2	1	0	0		0	0	0	0	1	2	4	2	4	1	2	3	0	0	
福井	0	0	0	0		0	0	0	0	2	1	7	0	0	2	1	8	0	0	
静岡	0	0	0	0		0	0	0	0	1	3	15	6	1	1	2	15	0	0	
愛知	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2	11	1	0	0	1	9	1	1	
岐阜	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	8	1	0	1	1	10	1	0	
三重	0	0	0	0		2	2	0	0	1	2	13	12	2	1	2	13	12	2	
滋賀	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	12	3	2	1	1	12	3	2	
京都	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	3	0	0	
奈良	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	6	4	0	1	1	6	4	0	
和歌山	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	5	7	1	1	1	3	5	0	
大阪	0	0	0	0		0	0	0	0	2	5	32	4	6	2	5	33	4	5	
兵庫	0	0	0	0		0	2	0	0	1	3	40	16	6	1	3	39	13	5	
岡山	0	0	0	0		0	0	0	0	2	0	5	2	0	2	1	4	1	0	
広島	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	1	3	3	0	
鳥取	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	0	2	15	0	
島根	0	0	2	0		0	0	0	0	0	1	7	11	4	0	1	7	11	4	
山口	1	1	5	0		0	0	0	0	1	1	13	6	0	1	1	13	6	0	
香川	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9	0	
徳島	0	4	1	0		0	0	0	0	2	0	6	5	1	2	0	7	5	1	
愛媛	0	0	4	0		0	0	0	0	2	1	7	6	1	2	1	7	6	0	
高知	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2	6	6	1	1	2	6	6	1	
福岡	0	0	0	0		0	0	0	0	1	7	25	25	5	1	7	27	25	5	
佐賀	1	9	7	3		0	0	0	0	1	1	9	8	2	1	1	9	7	3	
長崎	0	0	0	0		0	0	0	0	2	1	12	7	1	2	1	12	7	5	
大分	0	13	2	0		2	0	0	0	1	2	15	3	0	1	2	14	3	0	
宮崎	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	8	14	0	1	1	8	12	0	
熊本	0	1	1	1		0	0	0	0	1	1	7	17	1	1	1	4	6	1	
鹿児島	0	0	1	0		0	0	0	0	1	4	16	14	0	1	4	19	15	0	
沖縄	1	1	2	0		0	0	0	0	0	1	1	4	0	1	1	1	4	0	

	(内訳)引き上げのうち、国(年間4.50月)を上回る月数															(内訳)引き上げのうち、国と同じ(年間4.50月)月数					
	勤勉手当に配分					期末手当に配分					期末手当と勤勉手当に按分して配分					勤勉手当に配分					
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	
	全国計	2	1	15	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0	3	3	25	3	1
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	2	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0



	(内訳)引き上げのうち、国(年間4.5月)未満の月数																			
	期末手当に配分					期末手当と勤勉手当に按分して配分					勤勉手当に配分					期末手当に配分				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
	0	0	5	2	0	42	66	444	370	56	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
全国計	0	0	5	2	0	42	66	444	370	56	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
北海道	0	0	0	0	0	1	4	35	76	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	2	0	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	1	2	9	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	2	1	10	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	2	1	11	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	2	0	0	1	0	4	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	1	2	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	2	7	13	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	1	1	12	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	2	1	18	46	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	1	2	11	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	2	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	1	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	1	0	0	0	0	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	1	1	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	1	2	13	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	1	1	12	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
奈良	0	0	0	0	0	1	1	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	1	0	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	2	5	32	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	1	0	0	1	3	36	11	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
岡山	0	0	0	0	0	2	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	1	7	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	1	1	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	1	1	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	2	0	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	2	1	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	2	6	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	1	0	1	5	24	23	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	1	1	9	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	1	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	1	8	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	1	1	4	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	1	4	19	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

																(3)中途採用者の処遇改善を行うこと				
																要求した				
	期末手当と勤労手当に 按分して配分					b. 現行の支給月数で据置					c. 引き下げ									
						都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合 広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合 広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合 広域連合
全国計	5	4	36	74	6	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	35	43	370	317	38
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	34	65	1
青森	1	1	7	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	7	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	3	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	1
秋田	2	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
山形	0	1	13	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3
福島	1	1	10	37	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	16	0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	17	2	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	8	1
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	1	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	11	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	8	1	1
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	11	1
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10	5	2
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	15	6	1
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	7	5	1
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	3	2
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	4	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	1
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	29	14	4
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0
島根	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	11	4
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	4	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	4	1
福岡	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	20	19	3
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	8	1
長崎	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	5	1
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	15	3	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	14	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	12	1
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	1	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0

結果																				
a. 今回、改善を勝ち取った						b. 今回、合意に至らなかった					c. 現在協議中					d. 協議していない				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	5	6	13	13	0	18	24	101	82	12	6	4	120	89	8	7	11	121	142	26
北海道	0	0	0	0	0	1	4	5	5	0	0	0	9	15	0	0	0	21	55	1
青森	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	3	0	0	1	6	10	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	1	0	1	1	13	21	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	1	1	0	4	0	0	0	7	9	0	0	0	1	15	1
新潟	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0
群馬	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	5	7	1	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	2	3
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	11	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	1	0
神奈川	0	4	0	0	0	1	0	4	1	0	0	1	5	0	1	1	1	3	6	1
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	1	0	1	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	4	4	1
富山	1	0	0	0	0	0	2	6	3	2	0	0	3	2	0	0	0	1	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	2	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9	3	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0
三重	0	0	2	0	0	0	0	3	1	0	0	0	2	2	0	1	2	0	2	1
滋賀	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	10	3	1	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	0	0	1	1	1	1	0
和歌山	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	1
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	2	1	0	0	0	8	4	1	0	0	6	1	1	0	1	16	8	3
岡山	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
広島	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0
鳥取	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	1	0	0	1	5	8	3	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
山口	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	2	0	0	0	2	2	0
香川	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	9	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3	1	0	2	0	2	2	2
愛媛	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	1
高知	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1
福岡	0	0	1	4	0	0	3	9	7	1	0	0	10	7	2	0	0	1	1	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	1	6	4	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
長崎	1	0	0	1	0	0	1	2	4	1	0	0	6	0	0	0	0	2	0	5
大分	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	0	2	2	0	0	0	1	3	1
鹿児島	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	13	8	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0

(4) 地域の実情を踏まえた諸手当の改善を行うこと

	結果																			
	要求した					a. 今回、改善を勝ち取った					b. 今回、合意に至らなかった					c. 現在協議中				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	45	56	420	335	43	15	15	22	14	1	17	26	142	102	12	11	8	118	80	11
北海道	1	4	33	64	1	0	4	2	1	0	1	0	6	6	0	0	0	3	7	0
青森	1	1	3	10	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	7	0
岩手	2	0	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
宮城	1	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	4	0	1
秋田	1	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	1	3	0	0
山形	1	1	13	23	3	0	1	0	2	0	1	0	12	21	3	0	0	1	0	0
福島	1	1	8	20	0	1	0	0	4	0	0	1	0	3	0	0	0	7	10	0
新潟	1	1	18	2	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	7	0	0
群馬	0	0	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	11	1
栃木	2	1	5	3	0	1	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0
茨城	1	0	13	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0
埼玉	1	1	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	2	1	8	0	0	0	0	1	0	0	2	1	3	0	0	0	0	2	0	0
千葉	0	1	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	1	3	0	0
神奈川	2	0	8	0	1	1	1	1	0	0	0	2	4	0	0	0	0	4	1	1
山梨	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	2	0	14	21	2	2	0	0	0	0	0	0	8	9	1	0	0	2	7	0
富山	1	2	9	5	2	1	0	2	1	0	0	1	4	2	1	0	1	1	2	0
石川	1	2	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
福井	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0
静岡	1	3	15	6	1	1	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	7	0	0
愛知	0	1	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	1	0	0
三重	1	2	10	9	1	0	0	0	0	0	0	2	7	4	0	0	0	2	3	0
滋賀	1	1	12	3	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	3	2
京都	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
奈良	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4	0	0
和歌山	1	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	0
大阪	0	4	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	1	2	38	16	4	0	0	0	0	0	0	1	14	4	1	1	1	7	1	2
岡山	2	1	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0
広島	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
鳥取	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
島根	1	0	5	11	3	0	0	0	1	1	1	0	5	10	2	0	0	0	0	0
山口	1	1	13	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	11	3	0
香川	1	1	7	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2
徳島	1	0	5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	3	2	0
愛媛	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	1	2	5	5	1	0	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	0	1	1	0
福岡	1	5	25	21	4	1	1	2	4	0	0	4	18	12	2	0	0	6	4	2
佐賀	0	1	8	8	2	0	0	0	0	0	0	1	6	4	1	0	0	2	3	0
長崎	1	1	9	7	1	0	0	0	0	0	0	1	2	7	1	1	0	7	0	0
大分	1	2	15	3	0	1	2	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	1	1	8	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	1	1	7	12	1	0	0	0	0	0	1	1	1	4	0	0	0	2	2	0
鹿児島	1	4	4	2	0	0	4	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
沖縄	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0

	(5)新たに在宅勤務等手当を設けること																			
	d. 協議していない										結果									
											要求した					a. 今回、前進回答あり				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	3	8	115	142	18	26	23	268	183	23	10	5	36	15	1	3	4	57	26	2
北海道	0	0	23	59	1	1	4	35	64	1	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	5	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	6	3	0	2	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	2	12	1	1	0	5	11	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
新潟	0	1	2	0	0	0	1	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
群馬	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
茨城	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	1	1	12	11	0	1	1	12	11	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	2	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0
千葉	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
神奈川	0	1	3	5	1	1	0	4	1	1	1	0	4	0	0	0	0	3	1	0
山梨	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	3	2	1	0	0	10	5	1	0	0	2	3	0	0	0	3	1	0
富山	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	3	3	0	1	3	15	6	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	1	1	0	1	0	0	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	0	2	0	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
三重	1	0	1	2	1	1	2	6	3	1	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0
滋賀	0	0	0	0	0	1	1	7	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	1	1	0	0	1	1	5	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0
和歌山	0	0	0	3	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
大阪	0	0	0	0	0	2	0	3	0	1	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0
兵庫	0	0	18	10	3	1	1	29	13	4	1	1	4	1	0	0	0	5	1	1
岡山	0	0	2	1	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
広島	0	1	1	2	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
鳥取	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
山口	0	0	1	2	0	0	1	6	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	1	0	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
愛媛	0	0	2	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
高知	0	0	1	1	1	1	0	5	3	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0
福岡	0	0	0	1	0	1	2	13	8	1	1	1	1	2	0	0	1	7	3	0
佐賀	0	0	0	0	2	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
長崎	0	0	2	0	0	0	0	6	2	1	0	0	3	0	0	0	0	1	2	1
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	1	2	1	0	0	7	10	1	0	0	1	1	0	0	0	1	3	0
鹿児島	0	0	12	8	0	1	1	13	10	0	0	0	0	2	0	1	0	7	3	0
沖縄	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	(6)賃金の運用改善にむけ、1単組1要求を行ったか ※今確定闘争期に1単組1要求として取り組んだ項目について、その取り組み内容を選択し、結果についても回答してください。																			
	c. 現在協議中					d. 協議していない					要求した					a. 初任給格付けの改善を要求した				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	10	4	79	34	6	9	19	115	151	23	42	49	401	325	44	30	37	290	261	33
北海道	0	0	10	6	0	1	4	19	64	1	1	4	34	67	1	1	4	34	67	1
青森	0	0	0	1	0	0	1	7	8	0	1	0	5	8	0	1	0	5	9	0
岩手	0	0	0	0	0	2	0	7	2	0	2	0	7	3	0	2	0	6	3	0
宮城	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0	1	1	6	0	1	0	1	5	0	0
秋田	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	2	0	1	0	2	1	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	1	1	13	23	3
福島	0	0	5	4	0	0	1	2	17	1	1	1	9	16	0	1	0	6	14	0
新潟	0	0	4	0	0	0	1	5	0	0	1	1	18	2	0	1	1	11	1	0
群馬	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	10	13	1	1	0	7	8	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	3	0	0	0	3	2	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14	2	2	0	0	13	2	2
埼玉	1	0	0	0	0	0	1	8	11	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	2	1	13	0	0	2	1	1	0	0
千葉	0	0	1	0	0	0	1	3	1	0	0	1	7	0	0	0	0	4	0	0
神奈川	1	1	1	0	1	0	3	3	6	1	1	1	8	2	1	2	1	4	2	1
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	1	1	12	9	6
長野	0	0	2	2	0	1	0	5	4	1	2	0	10	18	2	1	0	8	9	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	11	5	3	1	2	11	5	2
石川	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	3	0	1	1	1	3
福井	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	7	0	0	2	1	7	0	0
静岡	0	0	3	0	0	0	0	8	3	0	1	3	9	0	1	0	2	3	0	0
愛知	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	6	1	1	0	2	2	0	1
岐阜	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	7	1	0	0	1	5	1	0
三重	1	0	3	1	1	0	2	0	2	0	1	2	10	8	2	0	2	8	1	0
滋賀	0	0	7	3	0	0	0	5	0	2	1	1	12	3	1	0	0	4	1	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
奈良	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8	4	0	0	0	3	2	0
和歌山	1	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	1	4	5	1	0	1	1	3	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	6	1	0	0	0	16	10	4	1	1	20	11	0	0	1	7	9	1
岡山	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	3	1	0	1	0	1	1	0
広島	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	3	2	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	15	0	0	0	2	6	0
島根	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1	7	11	3	0	0	5	9	3
山口	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	13	5	0	0	1	13	4	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	1	1	7	9	2
徳島	0	0	3	2	0	2	0	1	2	2	0	0	5	2	0	0	0	4	1	0
愛媛	2	0	0	0	0	0	1	3	1	1	2	0	2	6	0	2	0	2	6	0
高知	0	0	2	0	0	1	0	1	1	1	1	2	4	4	0	1	0	5	4	1
福岡	0	0	5	2	1	0	0	1	1	0	1	5	22	16	2	1	4	13	11	1
佐賀	0	0	2	2	0	0	0	1	0	3	1	1	9	8	2	1	1	8	8	0
長崎	0	0	3	0	0	0	1	1	1	5	1	0	10	3	6	1	0	7	3	6
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	15	3	0	1	2	15	3	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	12	0	1	1	5	5	0
熊本	0	0	0	1	0	1	1	2	3	1	1	1	7	13	0	1	1	6	12	0
鹿児島	0	1	8	2	0	0	0	0	2	0	1	3	4	5	0	1	3	4	3	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0

	b. 昇格運用の改善を要求した															結果				
	結果										結果									
	初任給格付けの改善を勝ち取った					現在協議中					昇格運用の改善を勝ち取った									
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	3	6	20	13	0	15	18	160	143	15	34	37	303	261	35	0	2	15	9	1
北海道	0	0	0	0	0	1	4	29	41	1	1	4	34	68	1	0	0	2	1	0
青森	0	0	1	4	0	0	0	4	4	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7	3	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	1	0	0	0	1	4	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0
福島	0	0	1	2	0	0	0	5	13	1	1	0	7	9	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	1	1	15	1	0	0	0	1	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	5	8	0	0	0	9	8	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	2	1	0	0	2	0	3	1	1	1	0	5	2	0	0	0	1	0	0
山梨	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	0	0	1	0
長野	0	0	1	0	0	0	0	5	4	0	1	0	8	10	0	0	0	0	0	0
富山	1	0	1	0	0	0	0	4	3	0	1	2	11	5	3	0	1	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	1	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	5	1	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	2	9	7	0	0	0	2	1	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	1	5	1	1	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	4	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	1	1	0	0	0	0	2	7	0	0	0	12	7	1	0	0	2	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0
広島	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	5	9	3	0	0	3	10	3	0	0	0	2	0
山口	0	0	1	2	0	0	1	12	2	0	1	1	10	5	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9	2	0	0	1	1	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	2	0	2	6	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	5	4	1	0	0	0	1	0
福岡	0	1	1	1	0	1	2	9	7	1	1	4	19	7	2	0	0	3	1	1
佐賀	0	0	1	0	0	1	1	7	7	0	1	1	8	7	2	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	4	3	6	1	0	4	3	6	0	0	0	0	0
大分	0	0	1	0	0	1	2	13	3	0	1	2	15	3	0	0	0	1	1	0
宮崎	0	0	1	0	0	1	0	4	4	0	1	1	3	5	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	1	3	4	0	1	1	6	11	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	1	0	0	0	2	3	0	1	3	3	4	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0

	c. 上位昇給の活用を要求した																			
	現在協議中										結果									
	上位昇給の活用を勝ち取った										現在協議中									
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	21	25	179	144	15	23	31	196	203	21	1	1	0	1	0	14	20	135	118	5
北海道	1	4	27	40	1	1	4	34	67	1	0	0	0	0	0	1	4	29	40	1
青森	0	0	2	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
岩手	0	0	0	0	0	2	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	1	4	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
秋田	1	1	6	1	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0
山形	0	0	1	3	0	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	7	10	0	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8	0
新潟	1	0	6	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0
群馬	0	0	5	7	0	0	0	5	9	1	0	0	0	0	0	0	0	5	9	1
栃木	2	0	2	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
千葉	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
神奈川	0	0	3	2	0	1	0	4	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1
山梨	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	7	4	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	0
富山	0	0	4	3	0	1	2	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
石川	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
福井	2	1	7	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
静岡	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
愛知	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
岐阜	1	1	1	0	0	1	1	4	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
三重	0	2	6	5	0	0	2	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0
滋賀	1	1	5	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0
京都	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	2	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
和歌山	0	1	2	2	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	7	6	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
岡山	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
広島	0	0	2	2	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	3	8	3	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1
山口	1	1	10	4	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
香川	1	1	6	8	0	1	1	7	9	2	1	0	0	0	0	0	1	7	9	0
徳島	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
愛媛	2	0	1	4	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0
高知	1	0	1	1	0	1	0	4	4	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0
福岡	1	3	12	4	1	0	3	10	2	1	0	1	0	0	0	0	1	8	1	0
佐賀	1	1	6	6	0	0	1	8	7	1	0	0	0	0	0	0	1	8	6	0
長崎	0	0	3	3	6	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1
大分	1	2	13	2	0	1	2	15	3	0	0	0	0	0	0	1	2	14	3	0
宮崎	1	0	5	4	0	1	1	4	4	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	0
熊本	0	1	4	3	0	1	1	4	10	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	0
鹿児島	0	0	1	4	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
沖縄	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



	d. 高齢層職員の昇給を要求した															e. その他の項目について要求した				
	結果																			
	高齢層職員の昇給を勝ち取った					現在協議中														
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	38	37	230	193	20	4	7	19	11	0	17	13	139	97	6	11	19	110	79	16
北海道	1	4	34	67	1	0	0	0	0	0	1	4	29	40	1	1	4	28	39	1
青森	0	0	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	2	0	1	0	1	1	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0
秋田	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0
山形	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	1	1	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	0	0	0	4	4	0
新潟	1	1	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	0	1	0	8	1	0
群馬	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0
栃木	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
茨城	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
東京	2	1	10	0	0	2	1	8	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0
千葉	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4	0	0
神奈川	2	1	6	0	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	4	1	0
山梨	1	1	12	9	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	2	0	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	1	0	4	6	1
富山	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	2	2	1	1
石川	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	2
福井	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	2	1	8	0	0	0	0	0	0	0
静岡	1	3	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	1	3	1	1
愛知	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
岐阜	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0
三重	1	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	6	2	2
滋賀	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	2	0
和歌山	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	4	1
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	1	0	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	5	5	1
岡山	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0
鳥取	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
島根	0	1	1	6	3	0	0	0	0	0	1	1	6	3	0	0	1	0	0	0
山口	1	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	1	1	0	0	0
香川	1	1	7	9	2	1	1	7	9	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
徳島	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0
愛媛	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0
高知	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0
福岡	1	4	10	4	0	0	2	0	2	0	1	1	9	1	0	0	1	5	1	1
佐賀	1	0	8	7	2	0	0	0	0	0	1	0	7	6	1	0	1	0	2	0
長崎	1	0	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	0	0	5	0	5
大分	1	2	14	3	0	0	2	0	0	0	1	0	14	3	0	0	0	0	0	0
宮崎	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0	1	0	4	5	0	0	0	3	2	0
熊本	1	1	6	10	0	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0	0	1	2	2	0
鹿児島	1	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0

(7) 再任用職員の職務・級の格付けなど、現在の運用を抜本的に改善するため、対応をはかること

	結果																			
	要求した					a. 職務・級の格付けを改善した					b. 職務・級の改善には至らなかった					c. 現在協議中				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	37	47	341	278	33	2	3	22	1	0	21	29	92	89	13	11	13	118	54	4
北海道	1	4	34	67	1	0	0	3	0	0	1	4	1	2	1	0	0	6	0	0
青森	1	0	4	4	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	2	0
岩手	2	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	3	0
宮城	1	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	3	0	0
秋田	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0
山形	1	1	13	23	3	0	0	1	0	0	1	1	12	23	3	0	0	0	0	0
福島	1	0	7	18	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5	0	0	0	5	7	0
新潟	1	1	16	3	0	0	0	3	0	0	1	1	3	0	0	0	0	3	0	0
群馬	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0
栃木	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
茨城	1	0	7	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	1	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東京	2	1	12	0	0	0	0	0	0	0	2	1	12	0	0	0	0	0	0	0
千葉	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	2	1	8	1	1	0	1	1	0	0	1	1	3	0	0	1	1	3	1	1
山梨	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	3	3	0
富山	1	2	6	5	0	0	0	0	0	0	1	2	5	3	0	0	0	0	1	0
石川	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
福井	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	8	0	0
静岡	1	3	15	6	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
愛知	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
岐阜	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
三重	1	2	10	8	1	0	0	0	0	0	1	0	3	2	1	0	0	4	5	0
滋賀	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
和歌山	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
大阪	0	4	8	1	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	4	6	0	1
兵庫	1	3	19	8	3	0	0	1	0	0	1	2	4	0	0	0	1	6	0	1
岡山	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
広島	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
鳥取	0	0	2	15	0	0	0	1	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	0	0
島根	0	1	7	11	4	0	0	0	0	0	0	1	5	10	4	0	0	2	1	0
山口	0	1	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
香川	1	1	7	9	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	9	0
徳島	1	0	6	3	1	0	0	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0	2	2	0
愛媛	2	1	5	3	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	2	0
高知	1	2	5	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	2	1	0	0
福岡	1	2	17	10	1	0	0	3	1	0	0	2	9	5	0	1	0	5	3	0
佐賀	0	1	9	8	2	0	0	0	0	0	0	1	7	4	0	0	0	2	3	1
長崎	1	1	10	3	1	0	0	0	0	0	1	1	2	3	1	0	0	7	0	0
大分	1	2	15	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	13	3	0
宮崎	1	1	8	14	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	4	2	0
熊本	1	1	7	13	1	0	0	0	0	0	1	1	0	4	0	0	0	2	3	0
鹿児島	1	1	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0
沖縄	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

	(8)会計年度任用職員の給料・報酬についても、常勤職員と同様に4月に遡及して引き上げ改定を行うこと																			
	d. 協議していない										月例給									
											改定									
	要求した										a. 常勤と同様の改定					b. 常勤より小幅の改定				
都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	
全国計	3	7	107	137	17	47	69	492	387	63	48	62	387	303	34	0	0	15	6	3
北海道	0	0	22	71	0	1	4	33	67	1	1	4	33	66	0	0	0	0	0	0
青森	0	1	3	4	0	1	1	6	8	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0	1
岩手	0	0	0	0	0	2	0	6	4	0	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	1	0	1	2	7	3	2	1	2	6	3	2	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	2	1	7	1	0	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	1	1	6	8	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	2	13	1	1	1	7	23	0	1	1	7	32	2	0	0	0	0	0
新潟	0	0	6	0	0	1	1	13	2	0	1	1	9	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	1	1	8	10	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
栃木	0	0	0	0	0	2	1	11	9	0	2	1	11	7	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	3	2	2	1	0	9	0	1	1	0	6	1	1	0	0	0	0	0
埼玉	0	1	11	11	0	1	1	15	11	0	1	1	15	11	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	2	0	0	2	1	16	0	0	2	1	3	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	1	1	0	0	0	9	1	0	0	1	6	1	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	3	5	1	1	3	8	2	1	2	4	6	3	1	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	1	9	8	5	0	0	0	0	0
長野	1	0	2	1	1	1	0	12	16	2	1	1	5	10	2	0	0	1	3	0
富山	0	0	1	1	0	1	2	11	5	2	1	2	11	4	1	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	2	1	5	0	0	2	1	6	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	7	2	0	1	3	15	6	1	1	0	6	1	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	2	0	0	0	2	6	1	0	0	1	6	1	0	0	0	0	0	0
岐阜	1	0	3	0	0	0	1	4	1	0	0	1	4	1	0	0	0	1	0	0
三重	0	2	2	1	0	1	2	13	12	2	1	2	11	10	2	0	0	1	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	1	1	8	0	1	1	1	7	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	3	1	0	1	2	7	6	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0
和歌山	0	0	1	3	0	1	2	3	3	1	1	2	3	4	0	0	0	0	0	1
大阪	0	0	0	0	0	2	5	32	4	6	2	5	29	4	2	0	0	0	0	1
兵庫	0	0	9	8	3	1	3	45	16	8	1	3	29	10	3	0	0	8	1	0
岡山	0	0	1	1	0	2	1	3	1	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	1	1	0	0	0	1	3	3	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	0	2	15	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	1	1	7	11	4	1	1	7	11	4	0	0	0	0	0
山口	0	0	1	0	0	1	1	13	6	0	1	1	12	4	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0
徳島	1	0	1	0	1	0	0	7	3	2	1	0	7	3	2	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	1	1	0	2	1	7	6	1	2	1	7	6	1	0	0	0	0	0
高知	0	0	2	1	1	1	2	6	6	2	1	2	5	6	2	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	1	7	27	23	5	1	7	26	19	4	0	0	0	0	1
佐賀	0	0	0	0	0	1	1	8	7	1	1	1	6	4	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	2	0	5	1	1	10	6	6	1	0	10	7	0	0	0	1	0	0
大分	0	0	0	0	0	1	2	15	3	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	1	1	8	14	0	1	1	7	8	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	2	1	1	1	1	7	13	1	1	1	5	6	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	1	12	8	0	1	4	16	13	0	1	4	17	14	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	1	0	0	0	0	1	2	4	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0

	改定時期																			
	c. 改定は行わない					d. 現在協議中					a. 常勤と同様に、4月に遡及して引き上げ改定					b. 2024年1月(2023年12月も含む)分から引き上げ改定				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	2	3	36	28	3	0	2	46	55	12	44	41	248	191	23	3	6	36	16	4
北海道	0	0	2	9	0	0	0	0	0	0	1	0	25	45	0	0	0	1	5	0
青森	0	1	0	1	0	0	0	4	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	2	1	0	0	1	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	3	0	0	0	0	1	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	6	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	7	24	2	0	0	0	2	0
新潟	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	3	9	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	5	0	0	1	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	1	0	0	1	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	9	0	0	0	2	0	0
東京	0	0	11	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
神奈川	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	3	1	0	3	0	0	0
山梨	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	3	7	1	0	0	4	3	2	2	0	3	8	2	0	1	2	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	11	4	1	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	1	0	0	0	0	7	2	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0
岐阜	1	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	6	1	0	0	0	1	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	1	0	0	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	16	0	2	2	0	8	2	1
兵庫	0	0	2	2	0	0	0	6	1	2	1	3	28	10	3	0	0	2	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	1	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	2	13	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	11	4	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	5	1	0	0	0	2	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	5	2	2	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4	3	1	0	0	0	1	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	1	0	0	1	0	1
福岡	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	1	2	7	8	1	0	0	9	0	2
佐賀	0	0	0	0	1	0	0	2	3	1	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	1	1	10	4	0	0	1	0	2	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	1	1	3	6	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	0
鹿児島	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	9	12	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0

	期末手当																			
	支給月数																			
	c. 2024年度から引き上げ改定					d. 現在協議中					a. 常勤を上回る支給月数とした (勤勉手当相当分含む)					b. 常勤と同様の支給月数とした				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	2	19	112	86	5	2	3	53	59	15	9	15	46	7	3	39	44	313	272	33
北海道	0	4	5	15	0	0	0	2	3	0	0	0	6	2	0	1	4	26	54	1
青森	0	0	0	3	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
岩手	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	3	3	0
宮城	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	5	3	2
秋田	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	8	0
福島	0	0	1	4	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	1	1	6	25	2
新潟	0	0	6	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
栃木	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	11	7	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	1	1
埼玉	0	1	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	1	13	11	0
東京	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	11	0	0
千葉	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	0
神奈川	0	2	3	1	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	5	8	2	1
山梨	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	1	12	8	5
長野	0	0	4	14	0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	2	0	6	16	2
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	11	4	1
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	8	0	0
静岡	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	7	0	0
愛知	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0
岐阜	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
三重	0	2	8	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	5	1
滋賀	0	1	3	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	1	5	0	0
京都	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
奈良	0	0	3	3	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
和歌山	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0	2	2	0
大阪	0	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	5	6	0	0	2	0	19	2	2
兵庫	0	0	4	4	1	0	0	8	0	2	0	1	3	1	0	1	2	32	10	3
岡山	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	13	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	2	2	0	0	0	9	2
山口	1	1	3	2	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	10	3	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	1	7	0	0	0	0	0	9	0
徳島	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4	3	2
愛媛	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	2	0	4	0	0	0	1	0	4	1
高知	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0	5	6	1
福岡	0	5	9	7	2	0	0	2	8	0	0	1	0	0	0	1	6	18	15	5
佐賀	0	1	5	0	0	0	0	2	4	1	1	0	0	0	0	0	1	7	4	1
長崎	0	0	1	1	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	1	1	10	7	0
大分	0	0	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	10	3	0
宮崎	0	0	4	2	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	0
熊本	0	0	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	6	0
鹿児島	0	0	8	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	10	13	0
沖縄	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0

																改定時期				
	c. 常勤未満の支給月数					d. 改定は行わない					e. 現在協議中					a. 2023年度から				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	3	10	46	25	2	0	1	37	39	3	0	2	47	47	13	40	43	250	217	18
北海道	0	0	0	1	0	0	0	3	19	0	0	0	0	0	0	1	0	24	43	1
青森	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	5	1	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	2	0
秋田	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	4	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	8	0
福島	0	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	1	7	24	2
新潟	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	9	3	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	11	0
東京	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	4	0	0
千葉	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6	2	1
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
長野	0	1	2	1	0	0	0	1	5	0	0	0	4	2	2	0	0	4	13	1
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	3	0
石川	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	8	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	2	0	0	0	2	1	0
愛知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0
岐阜	0	1	1	0	0	0	0	8	2	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0
三重	0	2	4	1	0	0	0	4	5	1	0	0	0	0	0	1	0	3	5	1
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	4	0	0
京都	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
奈良	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	3	0	1	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	0
大阪	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	5	23	1	2
兵庫	0	0	4	2	1	0	0	0	1	1	0	0	4	2	2	1	2	26	9	2
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0
広島	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	12	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	11	4
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	4	2	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	0
徳島	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	1
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	2	1	4	4	1
高知	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	5	0
福岡	0	0	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	1	2	9	7	1
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	4	3	1
長崎	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	1	1	10	6	0
大分	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	1	1	3	7	0
熊本	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	1	1	4	0
鹿児島	0	4	5	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	4	9	12	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0

	(9)会計年度任用職員に勤勉手当を支給する為の条例改正																													
	b. 2024年度から										c. 現在協議中										要求した					結果				
																										条例改正時期				
	a. 12月議会において実施																													
都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合											
全国計	11	22	136	69	8	1	2	48	45	13	47	66	482	366	50	41	45	178	122	15										
北海道	0	4	8	14	0	0	0	0	0	0	1	4	32	65	1	1	4	16	33	0										
青森	0	0	1	4	0	0	0	4	3	0	1	1	5	4	0	1	1	1	3	0										
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	3	0	2	0	2	0	0										
宮城	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	2	5	3	2	1	2	1	2	0										
秋田	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	2	1	7	1	0	2	0	3	0	0										
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0										
福島	0	0	1	6	0	0	0	2	4	0	1	1	8	19	0	1	1	2	9	0										
新潟	1	0	8	0	0	0	0	4	0	0	1	1	15	2	0	1	1	7	0	0										
群馬	1	0	0	0	0	0	0	2	9	0	2	1	8	11	0	0	0	0	0	0										
栃木	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	10	9	0	1	1	4	2	0										
茨城	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	1	1	0	4	0	1										
埼玉	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14	11	0	1	0	11	9	0										
東京	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	16	0	0	2	1	0	0	0										
千葉	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	9	1	0	0	1	5	1	0										
神奈川	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	1	0	1	3	7	1	1										
山梨	1	1	11	0	0	1	0	3	0	0	1	1	12	9	6	1	1	12	9	5										
長野	2	1	5	4	0	0	0	4	1	2	2	0	10	12	1	2	0	1	0	0										
富山	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	2	11	5	1	1	0	10	4	0										
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	2	1	0	0	0	0										
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	2	0	1	0	0										
静岡	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	3	15	6	1	1	0	4	0	0										
愛知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	1	0	0	1	3	0	0										
岐阜	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	7	0	0	1	0	2	0	0										
三重	0	2	6	2	0	0	0	0	0	0	1	2	13	12	2	1	0	1	4	2										
滋賀	0	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0										
京都	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0										
奈良	0	0	4	2	0	0	1	2	2	0	1	2	7	6	0	1	1	1	0	0										
和歌山	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	2	3	5	1	1	2	0	2	0										
大阪	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	2	5	32	4	6	0	4	5	0	0										
兵庫	0	1	13	4	1	0	0	4	0	2	1	3	46	14	8	1	3	28	3	3										
岡山	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	1	0	0	1	1	0	0										
広島	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	1	2	1	0										
鳥取	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	0	2	6	0										
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	11	4	1	0	0	0	0										
山口	1	1	4	1	0	0	0	5	3	0	1	1	13	6	0	1	0	0	0	0										
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	0	1	5	8	0										
徳島	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	6	4	0	1	0	1	0	0										
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	6	1	2	1	0	1	1										
高知	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	5	5	2	1	0	0	2	0										
福岡	0	5	14	6	3	0	0	4	9	1	1	7	27	23	4	1	7	14	4	2										
佐賀	0	1	3	0	0	0	0	1	4	1	1	0	7	6	0	1	0	5	1	0										
長崎	0	0	1	1	0	0	0	1	0	6	1	1	10	6	1	1	0	10	4	0										
大分	1	2	11	3	0	0	0	2	0	0	1	2	15	3	0	1	2	1	0	0										
宮崎	0	0	4	2	0	0	0	1	7	0	1	1	8	14	0	1	0	1	3	0										
熊本	1	0	2	3	0	0	0	1	1	0	1	1	6	9	1	1	0	1	1	0										
鹿児島	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	1	4	16	14	0	1	4	3	9	0										
沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	4	0	0	0	0	0	0										

	勤勉手当支給月数																			
	b. 3月議会において実施					c. 協議中					a. 常勤と同様の支給月数					b. 常勤未満の支給月数				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	7	16	178	124	11	1	7	122	131	22	47	56	252	151	22	1	6	39	25	2
北海道	0	0	15	20	1	0	0	4	22	0	1	4	4	5	0	0	0	0	1	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0
岩手	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	2	0	1	0	0	0	1	1	0
秋田	0	0	2	0	0	0	1	2	1	0	1	0	4	0	0	1	0	0	0	0
山形	1	1	7	7	0	0	0	6	12	3	1	1	2	4	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	5	16	0	1	0	3	10	1	1	1	6	14	0	0	0	0	0	6
新潟	0	0	3	0	0	0	0	6	0	0	1	1	3	0	0	0	0	10	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	6	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	4	2	0	0	0	2	0	0	2	1	6	4	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	5	0	1	0	0	0	0	0
埼玉	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0	1	1	14	11	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	4	0	0	0	0	12	0	0	2	1	11	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	1	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	5	7	1	0	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	12	8	5	0	0	0	0	0
長野	0	0	2	3	0	0	1	8	16	5	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0
富山	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	2	11	4	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	4	1	0	0	2	3	2	0	1	0	5	1	0	0	0	1	0	0
愛知	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	1	3	1	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	1	4	1	0	0	0	5	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	1	0
三重	0	2	9	5	0	0	0	3	3	0	1	0	2	5	1	0	2	5	5	1
滋賀	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	3	2	0	0	0	2	2	0	1	1	2	1	0	0	0	1	0	0
和歌山	0	0	1	2	1	0	0	1	1	0	1	2	1	3	0	0	0	0	1	0
大阪	2	0	15	2	1	0	0	5	1	1	0	4	18	1	2	0	0	0	1	0
兵庫	0	0	13	6	0	0	0	5	4	3	1	3	32	6	3	0	0	1	0	0
岡山	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0
鳥取	0	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0	0	2	11	0	0	0	0	0	0
島根	0	1	7	11	3	0	0	0	0	1	1	0	6	11	4	0	0	0	0	0
山口	0	1	5	0	0	0	0	4	6	0	1	1	9	0	0	0	0	0	0	0
香川	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	9	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	4	3	0	0	0	2	2	1	1	0	4	1	0	0	0	0	1	0
愛媛	0	0	2	0	0	0	0	5	3	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
高知	0	2	5	2	2	0	0	1	2	0	1	0	1	3	1	0	0	0	0	0
福岡	0	0	9	12	1	0	0	4	7	1	1	7	12	10	2	0	0	8	4	1
佐賀	0	0	1	0	1	0	1	2	5	1	1	0	7	3	1	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	9	5	0	0	0	1	1	0
大分	0	0	9	2	0	0	0	3	1	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	1	5	5	0	0	0	2	6	0	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0
熊本	0	1	1	5	1	0	0	3	2	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0
鹿児島	0	0	12	4	0	0	0	2	4	0	1	4	8	13	0	0	4	4	1	0
沖縄	1	1	2	2	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0



	(10)会計年度任用職員の処遇改善を行うこと																			
	要求した										結果									
											a. 給料(報酬)・手当の改善を勝ち取った					b. 給料(報酬)について昇給(幅・上限等)等の運用改善を勝ち取った				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	0	11	133	110	17	37	65	422	322	38	12	29	87	53	5	0	2	7	4	2
北海道	0	0	0	4	0	1	4	34	64	1	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	5	2	0	1	1	5	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	2	3	0	2	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	4	1	2	1	2	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
秋田	0	1	3	1	0	1	1	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	4	12	1	1	1	8	17	0	0	1	1	9	1	0	0	0	1	0
新潟	0	0	3	0	0	1	1	17	3	0	1	1	9	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	6	8	0	0	0	6	9	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	1	1	0	1	0	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	1	13	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	4	0	0	2	1	15	0	0	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0
千葉	0	0	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	4	0	0	2	3	9	0	1	1	5	1	0	0	0	0	1	1	0
山梨	0	0	0	1	1	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	1	6	15	3	2	0	12	15	1	2	0	5	1	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	1	1	1	2	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	2	5	2	0	1	3	15	6	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	2	0	0	0	2	5	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	1	6	0	0	0	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
三重	0	0	6	2	0	1	2	13	11	2	1	2	12	11	2	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	3	3	0	0	1	6	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	1	1	1	1	2	3	3	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	1	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	8	7	3	1	3	39	10	5	1	2	18	3	1	0	2	1	0	0
岡山	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	1	0	0	1	3	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0
鳥取	0	0	0	3	0	0	0	2	15	0	0	0	2	13	0	0	0	0	0	0
島根	0	1	1	0	0	0	0	7	11	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
山口	0	0	4	6	0	1	1	13	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	1	3	0	0	1	1	7	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	3	3	1	0	0	7	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	7	3	0	2	1	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	2	5	3	0	0	2	6	4	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	7	10	1	1	6	26	20	3	1	4	11	7	1	0	0	1	1	0
佐賀	0	1	1	3	1	0	1	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
長崎	0	0	2	1	1	1	1	11	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	0	11	3	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	1	0	1	1	8	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	1	3	5	1	1	1	7	13	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	6	2	0	1	4	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	1	1	0	0	1	1	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0

	(11)会計年度任用職員の休暇等について、常勤職員との権衡をはかること																			
	c. 協議を行ったが勝ち取れなかった					d. 継続協議中					要求した					結果				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	18	17	150	153	16	7	17	151	81	14	42	56	381	286	37	4	11	19	12	1
北海道	1	0	23	55	0	0	0	11	7	0	1	4	34	67	1	1	0	1	0	0
青森	1	0	0	0	0	0	1	5	4	0	1	1	4	3	0	1	0	0	0	0
岩手	2	0	6	3	0	0	0	0	0	0	2	0	6	3	0	0	0	1	0	0
宮城	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	1	1	3	0	2	0	0	0	0	0
秋田	0	0	3	0	0	0	1	3	0	0	1	1	6	0	0	0	0	0	0	0
山形	1	1	13	22	3	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	0	0	0	0	0
福島	1	0	0	1	0	0	0	7	9	0	1	0	7	16	0	0	0	0	0	3
新潟	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	1	0	14	2	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	1	0	0	0	3	8	0	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0
茨城	1	0	1	0	0	0	0	5	1	0	1	0	10	0	1	0	0	0	0	0
埼玉	0	1	11	11	0	0	0	0	0	0	1	1	13	11	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	9	0	0	0	0	1	0	0	2	1	14	0	0	2	1	2	0	0
千葉	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	1	0	3	0	0	0	0	5	0	1	2	0	7	1	1	0	0	0	1	0
山梨	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0
長野	0	0	1	3	0	0	0	5	7	0	1	0	12	9	1	0	0	2	0	0
富山	1	2	4	3	0	0	0	3	1	0	1	2	7	4	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福井	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	1	2	0	0	2	6	0	0	1	3	15	6	1	0	0	0	1	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	0	0	0	1	0	0	0
岐阜	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	8	5	1	0	0	0	0	0
滋賀	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1	3	1	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	4	6	0	0	0	0	3	0	0
兵庫	0	0	8	2	1	0	0	12	5	3	1	3	28	11	3	0	1	0	2	0
岡山	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	1	0
鳥取	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0	0	0	1	1	0
島根	0	0	6	10	3	0	0	0	0	0	0	0	6	10	3	0	0	1	0	0
山口	0	0	0	0	0	1	1	11	4	0	1	1	11	5	0	0	0	0	0	0
香川	1	1	7	9	2	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	0	0	3	0	0
徳島	0	0	2	3	0	0	0	3	2	2	1	0	5	3	0	0	0	0	0	0
愛媛	2	0	0	0	0	0	0	2	3	1	2	1	6	3	0	0	0	1	0	0
高知	0	0	3	1	1	1	2	2	2	0	1	2	5	4	1	0	0	0	1	0
福岡	0	1	10	6	0	0	1	4	6	2	1	7	25	18	3	0	3	1	2	1
佐賀	0	1	4	3	0	0	0	3	4	1	0	1	8	6	0	0	0	0	0	0
長崎	1	1	4	3	0	0	0	6	1	1	1	1	10	5	6	0	0	1	0	0
大分	0	0	0	0	0	1	2	14	3	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	1	1	0	1	0	4	2	0	1	1	6	2	0	0	0	2	0	0
熊本	1	0	0	1	0	0	0	4	5	1	1	1	7	13	1	0	0	0	0	0
鹿児島	1	4	2	2	0	0	0	3	1	0	1	4	7	5	0	0	4	0	0	0
沖縄	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0

	(12)職場実態を踏まえ、必要な人員を確保すること															結 果				
	b. 協議を行ったが勝ち取れなかった					c. 継続協議中					要求した									
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	23	17	148	153	14	11	21	183	87	15	40	46	368	349	45	6	5	41	34	2
北海道	0	0	20	55	0	0	4	14	11	1	1	4	34	67	1	0	0	1	2	1
青森	0	0	0	0	0	0	1	5	3	0	1	0	4	10	0	0	0	1	0	0
岩手	2	0	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	7	3	0	0	0	0	0	0
宮城	0	1	0	0	0	1	0	3	0	2	1	2	4	0	2	0	0	0	0	1
秋田	0	0	3	0	0	1	1	3	0	0	1	0	7	1	0	0	0	0	0	0
山形	1	1	13	22	3	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	1	0	2	8	0
福島	1	0	0	4	0	0	0	8	11	0	1	1	7	23	0	0	0	0	2	0
新潟	1	0	3	0	0	0	0	7	0	0	1	1	16	4	0	0	0	2	0	0
群馬	0	0	0	1	0	0	0	4	5	0	0	0	6	8	1	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	2	1	4	7	0	0	0	0	0	0
茨城	1	0	2	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	1	10	11	0	1	0	1	0	0	0	1	13	11	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	1	0	0	0	0	11	0	0	2	1	12	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	0	0
神奈川	2	1	2	0	0	0	0	7	1	1	2	3	8	0	1	0	2	2	0	0
山梨	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6	0	0	0	0	0
長野	0	0	3	2	0	0	0	7	4	0	2	0	11	27	3	0	0	1	3	0
富山	1	1	4	3	0	0	0	3	1	0	1	2	11	4	1	1	2	6	1	0
石川	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0
福井	2	1	6	0	0	0	0	1	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0
静岡	1	0	1	0	0	0	2	6	1	0	1	3	15	6	1	1	0	1	0	0
愛知	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7	0	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	0	3	0	0	1	1	1	0	0	0	1	6	1	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	3	3	0	0	0	5	2	0	1	2	12	12	1	0	0	2	3	0
滋賀	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	1	1	12	3	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
奈良	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	5	5	0	0	0	1	0	0
和歌山	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0	1	2	3	6	1	0	0	1	2	0
大阪	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	1	1	9	2	0	0	1	16	6	2	0	0	21	9	2	0	0	2	0	0
岡山	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	1	1	0	0	0	2	1	0	0	1	2	3	0	0	0	1	0	0
鳥取	0	0	0	5	0	0	0	0	4	0	0	0	2	15	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	5	10	3	0	0	0	0	0	1	1	4	6	2	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	1	0	1	1	11	4	0	1	0	11	4	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	1	0	0	0	0
徳島	0	0	2	3	0	1	0	2	1	0	1	0	7	4	0	0	0	1	1	0
愛媛	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	2	1	3	6	1	2	0	0	0	0
高知	0	0	3	1	0	1	2	2	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
福岡	1	2	15	8	0	0	1	10	8	2	1	5	21	20	4	0	0	7	9	0
佐賀	0	1	5	3	0	0	0	3	3	1	1	0	9	7	3	0	0	1	1	0
長崎	1	1	3	3	1	0	0	6	2	5	1	1	10	6	6	0	0	1	1	0
大分	0	0	0	0	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	1	1	0	0	1	0	3	1	0	1	0	5	6	0	0	0	1	0	0
熊本	1	1	0	1	0	0	0	4	5	1	1	1	7	17	0	0	1	1	1	0
鹿児島	1	0	4	1	0	0	0	3	3	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
沖縄	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0

(13) 要求書作成にあたり、組合員の意見・要望をどのように集約したか

方法

a. 機関会議(職場集会等含む)を実施した

b. 職場委員が職場ごとに意見を集約した

c. 執行部がアンケートを配布した  
(人勤期要求アンケートの取り組み含む)

d. 執行部が検討し作成した

	a.					b.					c.					d.				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	30	43	169	112	14	16	19	135	112	16	17	12	114	87	14	22	36	258	194	24
北海道	1	4	9	20	0	0	0	20	26	1	0	0	0	0	0	0	0	6	14	0
青森	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	7	9	0
岩手	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0
宮城	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0	1
秋田	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	3	1	0	0	0	4	0	0
山形	1	0	6	11	2	0	0	1	3	0	0	0	2	6	0	0	1	3	3	1
福島	1	0	3	3	0	0	0	2	6	0	0	0	4	8	0	1	1	4	15	1
新潟	0	1	7	0	0	0	0	5	0	0	0	0	12	1	0	1	0	7	1	0
群馬	0	1	1	3	0	2	0	1	1	0	2	1	3	6	0	1	1	6	7	0
栃木	2	1	10	9	0	0	0	4	4	0	0	0	3	2	0	2	1	11	9	0
茨城	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	1	1
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	1	0	1	1	15	10	0
東京	2	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	2	1	4	0	0
千葉	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	1	4	1	0
神奈川	0	3	6	0	0	0	1	3	0	0	2	0	2	0	0	0	1	6	0	0
山梨	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	12	9	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	6	10	0	2	0	4	10	1	0	0	6	18	1	0	0	10	9	0
富山	1	2	7	2	2	1	2	5	2	0	1	1	7	2	1	0	2	7	5	2
石川	1	1	1	1	1	0	2	1	1	2	1	2	1	0	3	1	1	2	0	3
福井	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	5	0	0
静岡	1	2	7	2	0	0	0	4	2	1	1	0	3	2	0	1	3	7	2	0
愛知	0	0	1	0	0	0	2	4	1	0	0	1	0	0	0	0	1	7	0	1
岐阜	0	1	4	1	0	0	0	2	1	0	0	0	2	0	0	1	0	7	0	0
三重	1	0	5	5	1	0	0	2	5	1	1	0	2	4	1	1	2	12	11	1
滋賀	0	0	0	1	1	1	0	4	2	0	0	0	8	1	0	0	1	1	0	2
京都	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
奈良	1	1	3	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5	5	0
和歌山	1	1	3	3	0	1	0	2	3	1	0	1	1	2	0	1	0	2	1	0
大阪	0	4	7	1	1	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	4	6	2	0
兵庫	1	2	14	4	1	0	0	6	3	3	0	1	12	2	1	0	1	23	6	4
岡山	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	0	2	2	1	2	0	1	0	0
広島	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	0
鳥取	0	0	0	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	6	0
島根	1	1	3	3	2	1	1	7	11	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
山口	1	1	3	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0
香川	1	1	5	9	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
徳島	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	1	0	5	3	0
愛媛	2	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	2	1	4	3	1
高知	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	4	2
福岡	1	4	11	5	0	0	4	9	8	2	0	0	3	4	0	0	2	10	13	2
佐賀	0	0	2	1	2	1	0	2	1	0	1	0	1	1	0	0	1	9	8	1
長崎	0	1	6	0	0	0	1	6	2	0	1	1	0	1	5	0	1	6	5	1
大分	1	2	14	3	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0	1	2	14	3	0
宮崎	1	1	4	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	6	0
熊本	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	3	0	0	1	4	10	0
鹿児島	1	1	1	0	0	0	0	2	3	0	1	0	1	1	0	1	3	10	11	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0

(14)会計年度任用職員の見解・要望をどのように集約したか																				
方法																				
e. 集約していない	a. 要求書作成に当たりアンケート等を行った					b. 全員集会等を開催するなどして、意見・要望を集約した					c. チェックリスト等を活用して点検をしたか(給与決定の基準、休暇等について常勤職員との間に不合理な格差がないか確認している)									
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	1	2	14	32	4	13	6	48	16	9	10	15	68	22	10	9	11	67	52	15
北海道	0	0	0	14	0	0	0	3	1	0	1	4	4	0	1	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	4	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
岩手	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
宮城	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
秋田	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
山形	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1
新潟	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
埼玉	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
神奈川	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	3	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	9	6
長野	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	11	5	0	0
石川	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福井	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	3	0	1
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
京都	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	1	0
和歌山	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
兵庫	0	0	3	3	0	0	0	10	1	0	1	0	14	1	2	0	0	2	3	2
岡山	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	6	4	1	0	2	5	0
山口	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	1
徳島	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	2	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	2	3	4	0	1	2	9	3	0	0	1	6	6	1
佐賀	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
長崎	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	1	1	1
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	3	0
熊本	0	0	0	1	1	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0
鹿児島	0	0	3	2	0	1	0	0	1	0	1	0	4	1	0	0	1	2	2	0
沖縄	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第1回  
議事次第

日 時 令和5年11月7日（火）  
14時00分～16時00分  
場 所 合同庁舎2号館8階第2特別会議室

（議事次第）

- 1 開会
- 2 公務員部長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 分科会長挨拶
- 5 事務局説明
- 6 意見交換
- 7 閉会

社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第2回  
議事次第

日 時 令和5年12月11日（月）  
15時00分～17時00分  
場 所 合同庁舎2号館8階第2特別会議室

（議事次第）

- 1 開会
- 2 事務局説明
- 3 意見交換
- 4 閉会

## 分科会構成員

(50 音順・敬称略)

(分科会長)	稲継	裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
	井上	健次	全国町村会 (毛呂山町長)
	太田	聰一	慶應義塾大学経済学部教授
	大屋	雄裕	慶應義塾大学法学部教授
	笠井	喜久雄	全国市長会 (白井市長)
	権丈	英子	亜細亜大学経済学部教授
	杉本	達治	全国知事会 (福井県知事)
	林	鉄兵	全日本自治団体労働組合総合労働局長
	三輪	和夫	一般財団法人地方自治研究機構理事長



社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第1回議事概要  
(自治労作成・未定稿)

日時 2023年11月7日(火)  
14時00分～16時00分

○地域手当について

- ・近隣地域での格差見直しを(町村会・井上)
- ・地域手当の多い自治体に人材が流れている(市長会・笠井)
- ・福井県内の自治体は福井市のみ3%支給であり、県職員は一律1.4%支給としている。大括り化は実態に合う。大都市圏への流出に目をむける必要。同様の職務に対してどこまでの給与差が許容されるか検討したい(知事会・鷺頭)
- ・都市と地方における差について疑問を持つべきと言う意見、近隣自治体との人材の奪い合いという状況への対応の必要性についても大いに賛同するところ。国家公務員における地域手当の大括り化とイコールではない工夫が望まれる。その上で、まず地域の自主性・決定権を尊重すべき。(自治労・林)
- ・見直しの方向として広域化ということについては理解する。国がどういった視点で広域化するのか、住民の生活圏、一部事務組合の行政単位など方法はいろいろ考えられるが、国とは別の考え方で地方として実態に合わせた広域化の考え方があるべき。また激変緩和措置、経過措置等も必要。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)
- ・広域連携が求められる中、広域行政の中で手当の統一があったほうがいい。(市長会・笠井)
- ・診療報酬や介護報酬の地域加算等への影響について、前回の見直し時には議論されたか。今回影響を考える必要は無いか。(自治労・林)→前回議論なし

○専門職の給料・手当について

- ・保健師・保育士など募集をしても集まらず、給料がいい民間に移っていく(町村会・井上)
- ・土木・建築も募集しても来ない。民間との格差が大きい。(市長会・笠井)
- ・土木・薬剤師等などで民間との格差が厳しい状況。初任給基準と資格手当を含めて民間と5万程度の差がある。(知事会・鷺頭)
- ・専門職の民間給与との格差(による人員確保の困難さ)は致命的な問題になりかねない。官民比較という仕組みを大きく見直すのは難しいが、このままのあり方でいいかということを含めて発信を強化していく必要。(一般財団法人地方自

治研究機構理事長・三輪)

・獣医に初任給調整手当を出している例は聞いている。薬剤師は今のところ聞いたことがないが、技術的助言があればできるのかもしれない。建築主事は大きな責任・負担があるにもかかわらず、資格手当が民間と比較しても安くなっており、初任給だけでない課題となっている。またオンコール待機についても国の手当にはないが、現場ではかなり負担となっている業務であり、現場のニーズに応じて弾力的に手当対応できるとよい。(自治労・林)

#### ○公務員給与を取り巻く状況について

・過去 2 回の給与制度見直し時とは採用状況や民間賃金の引き上げなど、社会環境が大きく変わっているのではないか。(自治労・林)

・前回の見直し時には「地域住民の納得感」ということが非常に重視されたが、当時と状況が変わっているのは確かである。ただし、労働市場は景気に左右されるものであり、状況が変わっているからと直ちに大きく考え方を変えるというのは如何か。(慶應・太田)

・地域手当創設時の社会経済環境は、公務員に非常に風当たりが強かった。他方で東日本大震災を経て、公務員の働きを国民の多くが理解している状況もある。国際比較では日本の公務員は少ない人材で多くの業務を担っている状況。処遇を改善する必要があると個人的には思っているが、どこまで住民の理解を得られるか考える必要。情報公開を住民の理解を得る手段にすることに同意する。

(座長・稲継)

・公務員は全体の奉仕者という考え方が非常に強く、人件費もターゲットにされてきた。公務員の存在意義を啓発していく必要があるのではないか。(市長会・笠井)

#### ○総務省の指導・助言、特交制裁について

・人材確保のための地域手当、初任給の設定等に対して総務省や県の市町村課が技術的助言という実質的な指導を行わないことが必要。特別交付税の削減措置については見直しにむけて検討して欲しい。(自治労・林)

・人材確保のための資格手当などについては条例主義ということからすればできないことではなく、障害となっているのは総務省の技術的指導であり、特別交付税の減額措置である。国の基準については参照すべき基準であってただちに従えというものではないはず。情報公開や議会への説明によってガバナンスを担保し、地方交付税によるコントロールを弱めて地域の自己決定、裁量の幅を用意した方がいいのではないか。(慶應・大屋)

・特別交付税の減額措置について総務省の見解を示して欲しい。(町村会・井上)

・給与制度の根幹は守らなければならないが、ある程度の弾力性はあってもいいのではないか。(慶應・大屋)

### ○財源の話

・財源をめぐるのは、財務省と総務省の間でバトルをしている状況。総務省としても給料が高いからけしからんというわけではなく、地方全体の財源を確保するために世論を味方につけるためにも言わざるを得ないこともあるとういこと。地域手当をめぐる財政需要が増えるというような議論になる可能性もあるが、財源ばかりに気を取られて無理な制度設計とならないように、必要なものは必要だと主張していく必要。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)

### ○中途採用者の処遇

・中途採用者の処遇について、人事院は取扱いに関する通知を出しており、総務省からも発信していただけると自治体も取り組みやすい。(自治労・林)

・専門職の中途採用者は民間の経験年数換算100%でなければいけないのではないか。可能な範囲で総務省からメッセージを出すべき。(慶應・大屋)

### ○次回にむけた要望

・人材確保に関するデータを把握しておく必要。(慶應・太田)

・広域連携に関するデータがあるとよい。(市長会・笠井)

・広域化のパターンを示していただくと議論がしやすい。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)

### <給能室コメント①：技術的指導、均衡の原則について>

・交付税は自治体の標準的な経費を保障するもの。持ち出しでどこまでやるかというのはネックになっている。ラスについて、これまで政府全体としてコストカットという流れもあり、指導を厳しくやってきたが、局面は変わってきている。

・医師に対する初任給調整手当など自治体がそれぞれ工夫して出しているが、そこについて必ずしも技術的助言や財政上のペナルティはない。自治体の実態を伺いながらどう運用できるか検討したい。

・現状においては均衡の原則に則り、水準は地域民間、制度は国公というのが非常に強い。地域手当は制度ではなく水準問題だと整理する方法もあるかもしれないし、制度は国公準拠という考え方自体を柔軟にするという考えもあり、議論をいただきたい。

### <給能室コメント②：特別交付税の減額措置について>

・国家公務員の地域手当の指定基準を超え、独自に地域手当を支給している地方

公共団体は、財源に余裕があると考えられ、足らざる場所を補填していくという特別交付税の観点から、必要ないのではないかという考えで削減している。

**<給能室コメント③：中途採用者について>**

・中途採用者の状況については非常に大事な部分だと思うので、実態も調べて確認し、ご報告できるようにしたい。

社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第2回議事概要  
(自治労作成・未定稿)

日時 2023年12月11日(月)  
15時00分～17時00分

○大括り化の方法について

- ・一部事務組合の括りとするのはすんなり落ちる。(市長会・笠井)
- ・本県では支給率にばらつきがないが、他県の状況を見ると大括り化は必要だと考える。広域行政の単位とするのは一定の合理性がある。(知事会・鷲頭)
- ・地方と都市部で状況は相当違うのではないか。地方では合併で大規模化したところが多く、地域手当にもあまり差が無いが、都市部で自治体の規模が小さな中で支給率の差が非常にあるところは問題である。地域手当が広域行政を阻害してはならず、柔軟な運用ができるようなことが必要。(慶應大・大屋)
- ・大括り化のパターンを示していただいて、違う行政分野においてもかなり類似した圏域設定が設定されていることがわかった。ただ、今回の例示は2県のみであり、今後この議論を進めるのであれば全国的に見ても同じ状況かという精査は必要だろう。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)
- ・県庁所在地だけが支給されている県での広域化の議論と、県内でかなりばらつきがある都市部の議論と同じような議論でいいのか、議論の際にどのあたりをイメージするのか明確にすべきではないか。また、例えば郡部単位で中括り化したとしても隣の郡部との間の格差は残ることになる。決して全県一律にして欲しいという事ではないが、何のために地方の独自性を活かす必要があるのかを意識しながら議論しないといけないのではないか。(自治労・林)
- ・地方側の意見として広域化が望ましいという議論が大半を占めていると思うが、現在高い支給率のところの意見も聞く必要があるのではないか。広域化すると下がるという危惧を持っている自治体も相当数あると思われ、その声にどう答えるかという議論をしておく必要がある。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)
- ・そもそも何のために地域手当の見直しをするかは整理する必要がある。国の場合は「円滑な配置への対応」と位置づけられているが、地方公務員の場合はどういう目的でやるのか。例えば広域行政を円滑にするためというのはひとつの考えだと思うし、目的が定まれば必ずと方法論も国と同じにはならないのではないか。また一部事務組合等の単位は非常に参考になると思うが、それを全国一律に当てはめるのも難しいと考える。国を参考にしつつ、地域独自の視点を考慮し

ながら総合的に検討していくというような、バッファが地方側に必要ではないか。(一般財団法人地方自治研究機構理事長・三輪)

### ○地域手当の支給率について

・一部事務組合の地域手当支給割合について、構成団体に均てん化を図っている自治体を紹介いただいたが、こうした方法があるということが周知されていないのではないか。構成自治体内で地域手当の率が違うことで、随分議論になった経験がある。広域行政を推進する流れがある中で、地域手当についても整理ができればもっと話を進めていけるので、情報を共有してほしい。(町村会・井上)  
→我々としても給与実態調査の中で一部事務組合の実態はつかんでいるが、その取扱いについて明示することはなかった。情報共有していくことが必要だと思っている。(総務省・給与能率推進室長)

・地域手当の支給率が国基準より多い自治体、少ない自治体はそれぞれどれくらいあるか。またその理由は。(慶應大・太田)

→級地指定されている自治体が 467 自治体あるうち、国どおりが 348 自治体、上回る自治体が 60、下回る自治体が 59 である。福岡市周辺の自治体では 3% 指定のところ 6% にしているが、これは圏域の一体性と人材確保の観点であげているものである。また千葉県内で下回る自治体は、千葉市より高い級地設定がされているが、千葉市との見合いで地域の一体感を考えて下げていると聞いている。都市部の中心地の周辺で独自に設定している傾向はある。(総務省・給与能率推進室長)

・国の基準を参照しつつ自治体の裁量で決められるようにすべき。ただ、お手盛りにならないようにガバナンスの仕組みとして情報公開とか、国を基準として上下何パーセントには治めるようにするといった仕組みが必要ではないか。(慶應大・大屋)

・物価で言えば全国で 10 ポイントくらいしか差がないが、同じ公務員についているのに地域手当に 0~20% の差をつけるのかという問題意識がある。さらに国家公務員を 100 としたときのラスパイレズ指数がマイナス 5 ポイント、95 未満の自治体が 300 以上あり、そうした自治体はほとんど地域手当がついていない。地域手当は市町村単位だが、都道府県単位で見ても大きな差があり、それによって都心から学生が帰ってきてくれないということも起こっているのではないか。(自治労・林)

### ○交付税問題

・交付税にも地域手当が加味されているという認識でよいか。地域手当を独自に上げたとしても経常収支比率が上がってしまうので、結局財政的には国に縛ら

れていることになる。先ほどの一部事務組合の例が認められるのであれば、例えば川越都市圏で同じ率にするということを国として認めてくれるのか。(町村会・井上)

→普通交付税の算定において需要額に積算している。現段階で財政部局まで含めて考え方を整理しているわけではないが、都道府県においては財源の範囲内での調整を認めており、都道府県の考え方に倣えば広域行政の構成市町村の中で財源の範囲内という設定については、いいということになるのではないかと宿題として財政部局と話したい。(総務省・給与能率推進室長)

→自治体の自由度をどうするかという議論と財源措置をどうするかという両方の議論が必要。例えば国の基準に従って財政措置はします。それで上げたり下げたりは自由だけでも、特別交付税の減額措置はやめてくれという声もけっこうあるので、それをどうするかという議論もある。特別交付税の減額措置がなくなるのであればかなり自由度が高まる。

→例えばこの都市圏は何%にしようといっただけで上げることはできるかもしれないが、財政が国基準で措置されれば、各自治体に持ち出しが増えるところもあればそうでないところも出てくると言う風になる。ただ、国の基準がある程度都道府県単位で大括り化するのであれば、その財政基準の影響はないかも知れない。その変をいろいろ考えながら制度を考えていく必要がある。(総務省・公務員部長)

### ○中途採用者の初任給、専門職の給料・手当について

・人事院が出した民間経験者の給与決定に関する通知を総務省としても周知しているということだったが、どういった周知方法だったのか確認したい。前回の発言の趣旨としてはより積極的に発信して欲しいという趣旨である。(自治労・林)

→人事院通知は給与情報という形で流したものだ。(総務省・給与能率推進室長)

・本県では採用者の25%が中途採用者である。人事院の言う汎用的スキルをどう見るかに迷いがある。また、在職者との均衡も難しい問題。どう整理をすべきか情報提供をいただきたい。(知事会・鷲頭)

→中途採用が全国的に進んでおり、どう格付けしていくのか悩んでいる自治体も多い。地方の状況も確認して共有したい。(総務省・給与能率推進室長)

・民間の給与が高く採用が難しいという話があったが、データとして比較可能なものはあるか。(亜細亜大・権丈)

・参考として福井県の建設業で言えば、初任給で5万円ほどの格差が生じている。土木職は欠員でなかなか応募すらないという状況があり、初任給の部分でしつかり民間との格差をなくしていくことも非常に重要な視点である。(知事会・

鷺頭)

### ○給与の見直しについて

・以前と比べて公務員人気も下がってきている。地域手当も含めて給与面での見直しが必要ではないか。(町村会・井上)

・人材確保が難しくなっている中、やりがいや公務の面白さといった面も必要。本県では若手ディレクターという職を作り、若手のチャレンジ意欲をかき立てるということをやっている。国の給与制度のアップデートの中で職責を重視した処遇に見直していくという話もあり、ぜひ給与面でもこうしたことを後押しできるような見直しがされるといい。(知事会・鷺頭)

### ○次回にむけた要望

・都道府県では県内一律にしているところもあれば、県庁所在地だけ多めに積んでいるところもある。大括り化した際のイメージをつかむためにも、都道府県での支給状況を示して欲しい。(自治労・林)



社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第1回  
事務局資料

- **地方公務員の給与について** ..... **1**
- 国の「給与制度のアップデート」について..... 8
- 地域手当について.....11

# 地方公務員の給与について

## 1 地方公務員の給与決定に関する諸原則

### 情勢適応の原則

- 地方公共団体は、この法律に基いて定められた給与、勤務時間その他の勤務条件が社会一般の情勢に適応するように、随時、適当な措置を講じなければならない（地方公務員法第14条第1項）
- 人事委員会は、随時、講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告することができる（地方公務員法第14条第2項）

### 職務給の原則

職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない（地方公務員法第24条第1項）  
→ 各給料表における級の区分によって実現

### 均衡の原則

職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない（地方公務員法第24条第2項）

### 条例主義

- 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める（地方公務員法第24条第5項）
  - 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない（地方自治法第204条第3項） 等
- 地方自治法第203条の2で非常勤の職員の報酬等が、同法第204条で常勤の職員の給与の種類が明示

1

# 地方公務員の給与について

## 2 「均衡の原則」の考え方

### 平成17年度以前

#### 給与制度及び給与水準の両面で国に準じる（国公準拠）

→ 国家公務員の給与には、生計費及び民間賃金についての考慮が織り込まれているので、これと同種の職務に従事する地方公務員の給与について、給与制度及び給与水準の両面でこれに準じることとすれば、国及び他の地方公共団体とも均衡がとれることとなり、地方公務員法第24条の規定の趣旨に最も適合することとなる

### 平成18年度以降

出所：平成18年3月「地方公務員の給与のあり方に関する研究会報告書」より引用

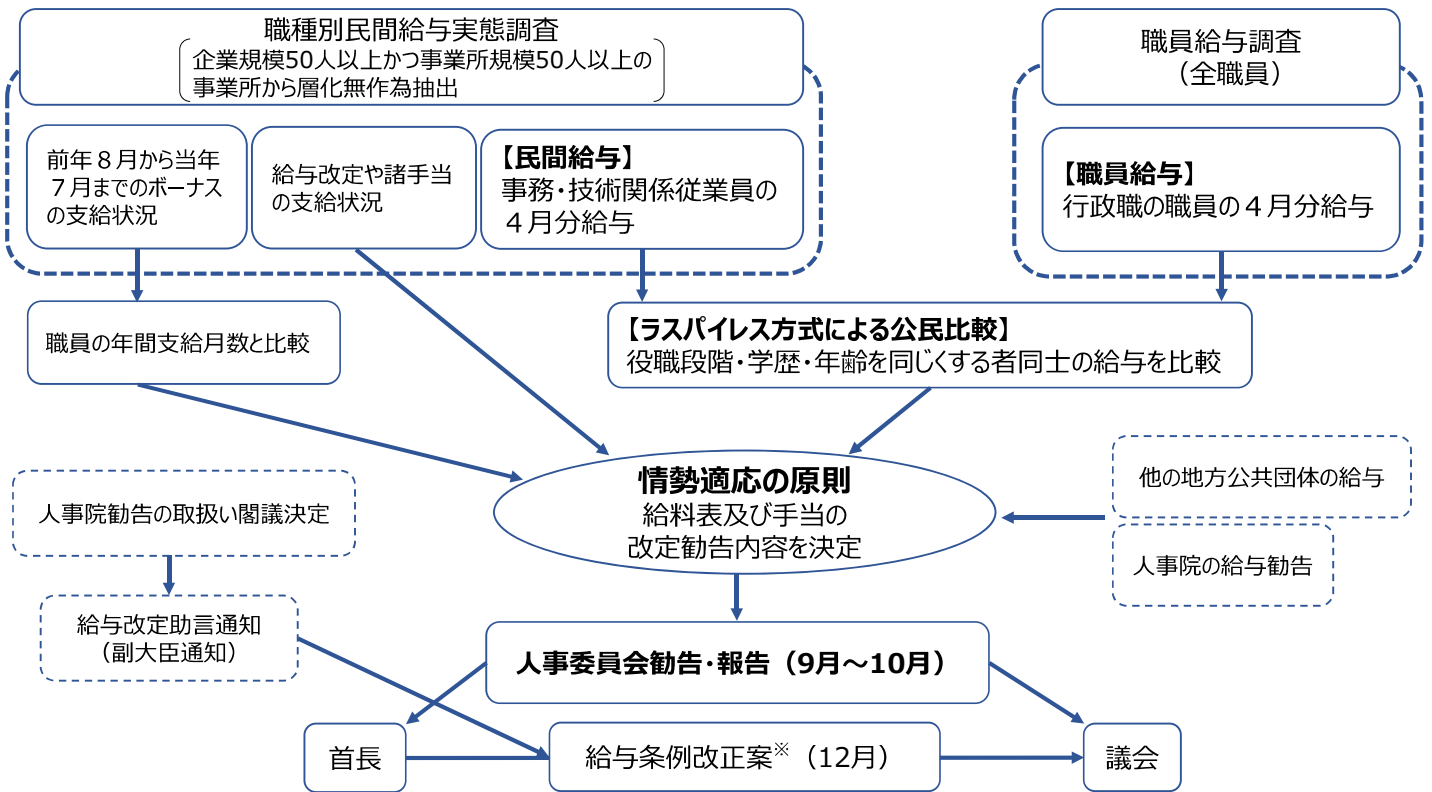
※ 下線部は令和5年10月20日総務省助言通知「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」より抜粋

A **給与制度（給料表の構造や手当の種類・内容等）については**、公務としての近似性・類似性を重視して地方公務員と同様に情勢適応の原則や職務給の原則の下にあり、人事院等の専門的な体制によって制度設計されている**国家公務員の給与制度を基本**とすべき

B **給与水準については**、地方分権の進展を踏まえ、地域の労働市場における人材確保の観点や、住民等の納得を得られる給与水準にするという要請がより重視されると考えられることから、**地域の民間給与をより重視**して均衡の原則を適用すべき  
この場合であって、**仮に民間給与が著しく高い地域**であったとしても、公務としての近似性及び財源負担の面から、**それぞれの地域における国家公務員の給与水準との均衡に十分留意**すること

# 地方公務員の給与について

## 3 地方公務員の給与改定手順



※ 人事委員会のない地方公共団体においては、国や都道府県の勧告等を考慮して、具体的な給与改定方針を決定し、議会の議決により給与条例を改正する

3

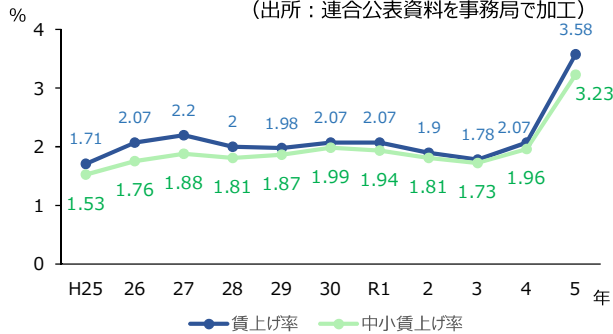
# 地方公務員の給与について

## 4 民間及び公務の給与の状況 (1)

### ● 民間・公務ともにR5年に大幅なベースアップを実施

#### 民間の賃上げ状況

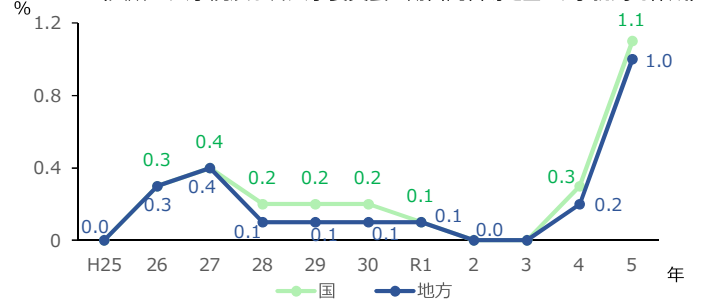
(出所：連合公表資料を事務局で加工)



※ 平均賃金方式で回答を引き出した組合における「定昇相当込み賃上げ計」の集計組合員数による加重平均を示す

#### 公務における行政職の平均給料改定率の推移

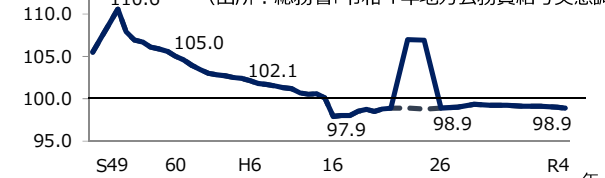
(出所：人事院及び各人事委員会の勧告内容等を基に、事務局で作成)



※ 1 国は行政職俸給表(一)、地方は行政職給料表(一)の平均給料改定率を示す  
 ※ 2 地方は、人事委員会を持つ団体(47都道府県、20指定都市、東京都特別区、和歌山市、計69団体)のうち、平均給料改定率を把握できる団体の数値を単純平均し、小数点第二位を四捨五入している  
 ※ 3 令和3年については、国及び全団場で給料表の改定がなかった

#### (参考) ラスパイレ指数の推移

(出所：総務省「令和4年地方公務員給与実態調査」)



※ 図中の点線部分は、給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置を考慮しない場合の推移

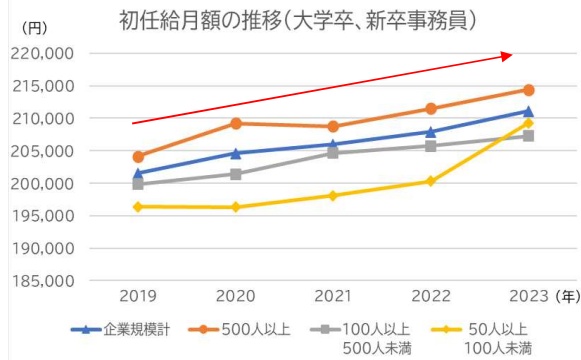
# 地方公務員の給与について

## 5 民間及び公務の給与の状況（2）

- 民間においては、いずれの企業規模においても**初任給の引上げが続いている**
- 国・地方においても、近年、**初任給近辺を中心に若年層の給与水準の引上げを実施**

民間の初任給月額推移

（出所：人事院「第1回人事行政諮問会議参考資料」）



国及び地方における過去5年の給与改定の状況

（出所：人事院及び各人事委員会の勧告内容等を基に、事務局で作成）

年	国		地方
	俸給表の改定内容	一般職試験（大卒程度） 初任給月額改定額 ( )内は改定後の俸給月額	人事委員会を持つ団体のうち、 国の改定内容と同様の改定を 行った団体数
令和5年	初任給及び若年層に重点を置いて、俸給月額を引上げ	11,000円 (196,200円)	69団体
令和4年	初任給及び若年層の俸給月額を引上げ	3,000円 (185,200円)	67団体
令和3年	—（改定なし）	—	—
令和2年	—（改定なし）	—	—
令和元年	初任給及び若年層の俸給月額を引上げ	1,500円 (182,200円)	59団体

※ 一般職試験（大卒程度）初任給月額とは、国の行政職俸給表(一)1級25号俸を指す

# 地方公務員の給与について

## （参考）地方公務員における競争試験の状況・若手職員の離職率の推移

- 受験者数・競争率については、中途採用試験の実施の影響等により下げ止まりの傾向が見られるものの、**長らく減少傾向が続いており、低水準に留まっている**
- 20代以下の若手職員の離職率は民間企業の水準よりは低いものの、地方公務員・国家公務員ともに、**近年増加**

競争試験における受験者数・合格者数・競争率の推移

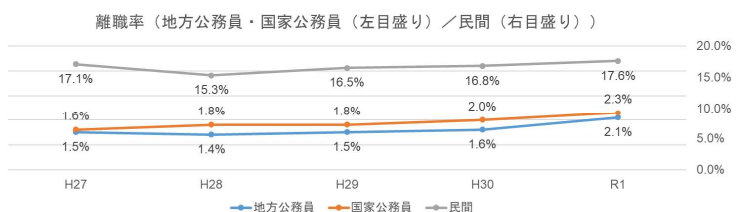
（出所：総務省「令和3年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」）



（注）グラフ上の「受験者数」及び「合格者数」については、（単位：千人）で表示している。  
（注）本表における「競争率」は、受験者数/合格者数により算出している。

20代以下の離職率の推移（地方公務員・国家公務員・民間）

（出所：総務省「第2回ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会」）



※ 地方公務員：一般行政職員  
国家公務員：行政職俸給表(一)適用職員  
民間：一般労働者（短時間労働者を除くが正社員以外を含む）

# 地方公務員の給与について

## (参考) 令和5年人事院勧告

- 初任給近辺を中心に大幅なベースアップを勧告
- 期末・勤勉手当合わせ0.1月分増、在宅勤務等手当の新設についても勧告

(出所：人事院「令和5年人事院勧告・報告について〈ポイント版〉」より一部抜粋)

### 本年の勧告・報告の内容



#### I 給与に関する勧告・報告 ～過去5年の平均と比べ、約10倍のベースアップ～

初任給を引上げ(高卒:約8%[12,000円] 大卒:約6%[11,000円])、ボーナスを0.10月分引上げ、在宅勤務等手当を新設

- ✓ **月例給** 初任給を始め若年層に重点を置いて俸給表を引上げ改定  
【平均改定率】1級[係員] 5.2%、2級[主任等] 2.8% 等 【勧告後の本府省大卒初任給】総合職 249,640円、一般職 242,640円
- ✓ **ボーナス** 年間 4.40 月分 → 4.50 月分 期末手当及び勤勉手当の支給月数をともに 0.05月分引上げ
- ✓ **手当新設** テレワーク中心の働き方をとする職員について、光熱・水道費等の負担軽減のため、在宅勤務等手当を新設  
[月額:3,000円]

※ 月例給は本年4月分の民間給与、ボーナスは直近1年間(昨年8月～本年7月)の民間の支給状況を調査して、官民比較を実施

※ 過去5年の官民較差の額及び率の平均は、約360円(約0.1%)。大卒・高卒の初任給をともに10,000円を超えて引き上げるのは、平成2年以来33年ぶり。官民較差の額3,869円は、平成6年の3,975円以来、29年ぶりの水準。官民較差の率0.96%は、平成9年の1.02%以来、26年ぶりの水準

7

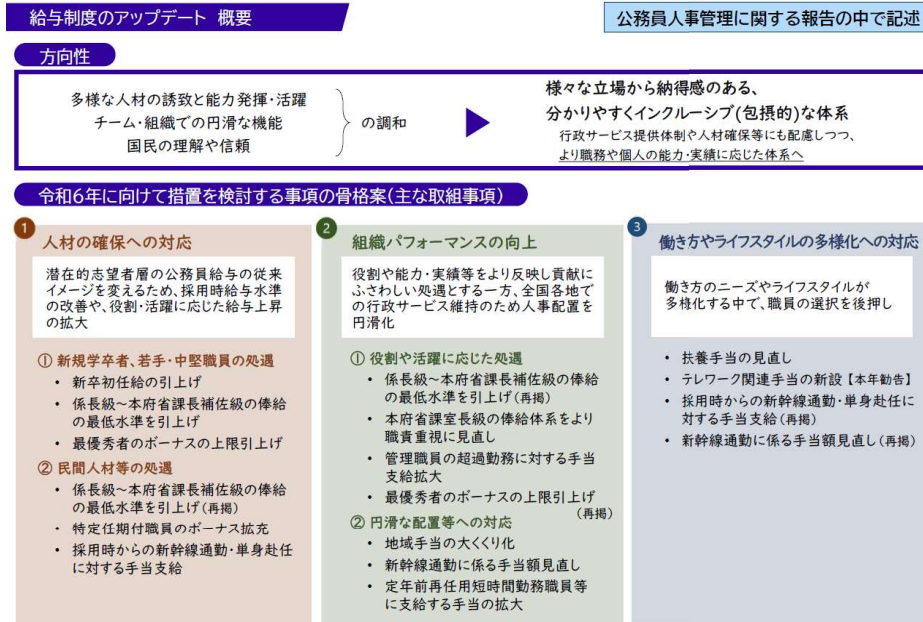
○ 地方公務員の給与について .....	1
○ 国の「給与制度のアップデート」について .....	8
○ 地域手当について .....	11

# 国の「給与制度のアップデート」について

## 1 「給与制度のアップデート」概要

- 国においては、社会や公務の変化に適応した人事管理が求められる中で、給与制度についても、現状の課題に対応できるようなアップデートを図っていく必要があるとして、令和5年人事院勧告において、その主な取組事項が示された
- 今後、令和6年人事院勧告で成案が示され、令和7年4月に新制度が施行される見込み

(出所：令和5年人事院勧告時報告資料)



※ 令和6年以降も、給与水準の在り方、65歳定年を見据えた給与カーブの在り方等については、引き続き分析・研究・検討

8

# 国の「給与制度のアップデート」について

## 2 主な取組事項の背景と内容

(出所：令和5年人事院勧告別紙第1「公務員人事管理に関する報告」より一部を抜粋して記載)

### 新卒初任給の引上げ

(背景)

- ・ 特に地域手当が支給されない地域などにおいて民間水準を大きく下回る

(内容)

- ・ 初任給や係員級の俸給額を引き上げ、一般職試験に係る初任給について民間並みの水準を確保する

### 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ

(背景)

- ・ 令和2年度公務員白書で報告された公務職場に関する意識調査によると、20歳台後半から30歳台の職員の給与の満足度が低い
- ・ 民間人材等の採用時の給与水準に影響

(内容)

- ・ 係長級から本府省課長補佐級について、それぞれの俸給額の最低水準を引き上げることで、若手・中堅の優秀者層の給与水準を引き上げる

### 特定任期付職員のボーナスの拡充

(背景)

- ・ 高度専門人材の確保に当たっては、民間における給与水準を踏まえると、更に競争力のある年収水準が必要との指摘がある

(内容)

- ・ 特定任期付職員のボーナスを拡充し、勤務成績の反映により年収水準の引上げを可能とする

# 国の「給与制度のアップデート」について

## 本府省課室長級の俸給体系をより職責重視に見直し

(背景)

- ・ 毎年の漸進的な給与上昇を前提とする点で昇給制度の基本は非管理職員層に類似している

(内容)

- ・ 本府省課室長級については、各級の俸給額の最低水準を引き上げ、隣接する級間での俸給額の重なりを基本的に解消する
- ・ 各級の中の俸給額の刻みを大きく化し、勤務成績が優秀な場合のみ昇給する制度とする

## 扶養手当の見直し

(背景)

- ・ 共働きの増加等を受けて、近年、公務において配偶者に係る扶養手当を受給する職員の割合、民間において配偶者に対し家族手当を支給する事業所の割合は、いずれも減少傾向にある

(内容)

- ・ 配偶者等に係る手当を見直す一方、子に係る手当を増額する

## 地域手当の大きくり化

(背景)

- ・ 市町村単位で細かく水準差が生じていることに対して不均衡であるといった意見を始め、様々な指摘がある

(内容)

- ・ 最新の民間賃金の反映と併せ、級地区分の設定を広域化するなど大きくりな調整方法に見直すことにより、地域をまたぐ人事異動時の影響の緩和や給与事務負担の軽減を図る

10

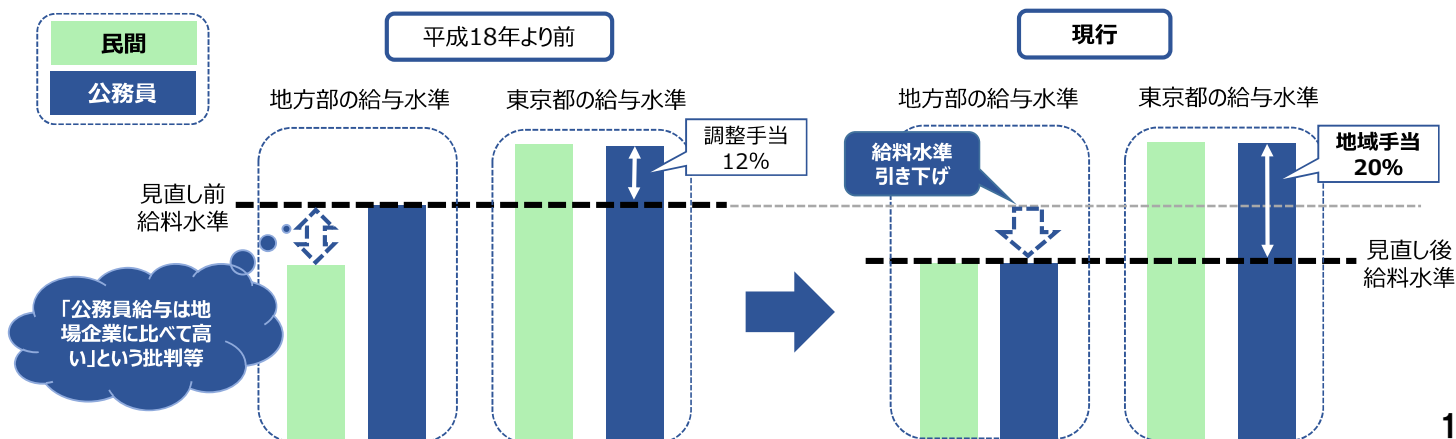
○ 地方公務員の給与について .....	1
○ 国の「給与制度のアップデート」について .....	8
○ <b>地域手当について .....</b>	<b>11</b>

# 地域手当について

## 1 導入・改正経緯

- 平成18年の給与構造改革の一環として、従前の調整手当に替えて創設
- 給与構造改革前の国家公務員においては、東京都特別区のような民間賃金が著しく高い地域を含んだ全国平均の官民較差に基づいた共通の俸給表であったため、**公務員給与がその地域の地場賃金をかなり上回る地域がある**といった批判等を受け、**地域の民間賃金水準を適切に反映するよう、いったん俸給水準を引き下げた上で、地域手当で調整**することとされ、**地方公務員においても同様に地域手当を導入**
- その後、依然として公務員給与が高いという指摘を受け、平成27年の給与制度の総合的見直しにおいて、**再び地域間配分の見直し**が行われた

### 地域民間給与の反映イメージ



11

# 地域手当について

## 2 概要

1. 地方公務員給与に**地域の民間賃金水準を的確に反映させる**ため、**民間の賃金水準を基礎**とし、物価等を考慮して定める地域に在勤する職員に支給される
2. 支給地域及び支給割合は**10年ごとに見直す**のを例とする（前回は平成27年4月、今回は令和7年4月施行を予定）
3. 地方においては、「**国の指定基準を原則**」とするよう、総務省より助言している

## 3 指定基準（平成27年4月から）

1. 人口**5万人以上の市**について、**10か年平均の賃金指数<sup>※1</sup>が93.0以上**の市を指定している
2. 支給割合が3%または0%の市町村において、上記の基準を満たす**中核的な市<sup>※2</sup>へ一定の通勤者がいる場合は、6%または3%の支給割合に補正**される（パーソントリップ補正）

※1 「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）の特別集計結果による所定内給与額の地域差指数（全国平均＝100）

※2 都道府県庁所在地または人口30万以上の市

### 【1. 賃金指数による指定】

支給割合	10か年平均賃金指数	主な団体
20%	123.7	東京都特別区
16%	109.5以上～123.7未満	大阪市、横浜市 等
15%	106.5以上～109.5未満	千葉市、名古屋市 等
12%	104.0以上～106.5未満	相模原市、神戸市 等
10%	101.0以上～104.0未満	福岡市、広島市 等
6%	97.5 以上～101.0未満	仙台市、静岡市 等
3%	93.0 以上～97.5 未満	札幌市、新潟市 等
0%	93.0 未満	— 54

### 【2. 通勤者率による補正】

中核的な市の支給割合	当該市町村から中核的な市への通勤者率	
	6%に格付	3%に格付
20% または 16%	10%以上	—
15%	20%以上	10%以上
12%	30%以上	20%以上
10%	40%以上	30%以上
6%	50%以上	40%以上
3%	—	50%以上

12



## 1 第1回検討会※で提起された課題等

※令和5年10月17日（火）実施

### 地方公務員給与全般について

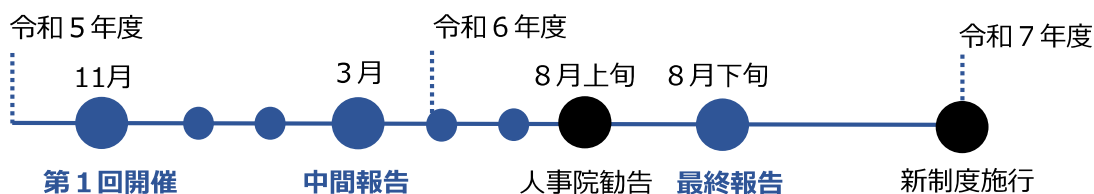
1. 国の給与制度のアップデートの主な取組事項について、地方においてどのような対応が必要か
2. その他地方公務員の給与制度独自の検討事項があるか

### 地域手当について

地方独自の課題等を踏まえ、級地区分の広域化などの大くり化についてどのような対応が必要か

## 2 今後のスケジュール（案）

※各月1回程度のペースで実施  
適宜、検討会に報告などしながら進めていく



社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会  
給与分科会 第2回  
事務局資料

## 目次

### 1 地方公務員給与について

- 技術関係職種及び専門職種に対する給与等の処遇の事例 ..... 1
- 国の「給与制度のアップデート」について ..... 2
- 民間企業等からの採用時の給与決定及び昇格の柔軟な運用 ..... 3

### 2 地方公務員の地域手当について

- 地方における圏域を表す事例 ..... 4
- 地域手当に対する地方公共団体からの主な要望 ..... 7
- (参考) 地域手当の指定基準に関する過去の独自議論 ..... 9

# 技術関係職種及び専門職種に対する給与等の処遇の事例

(出所) 各地方公共団体の給与関係条例等を参考に、事務局において作成

## 技術関係職種

- 建築士及び電気事業主任技術者等に対し、給与の調整額を措置
- 職員が建築基準適合判定資格者、一級建築士、電気主任技術者、一級土木施工管理技士等の資格を取得する場合に、資格の取得に要する費用の一部を助成
- 規程に定めるデジタル関係等の資格取得に要した費用の一部を助成

## 専門職種 (薬剤師、保育士、看護師 等)

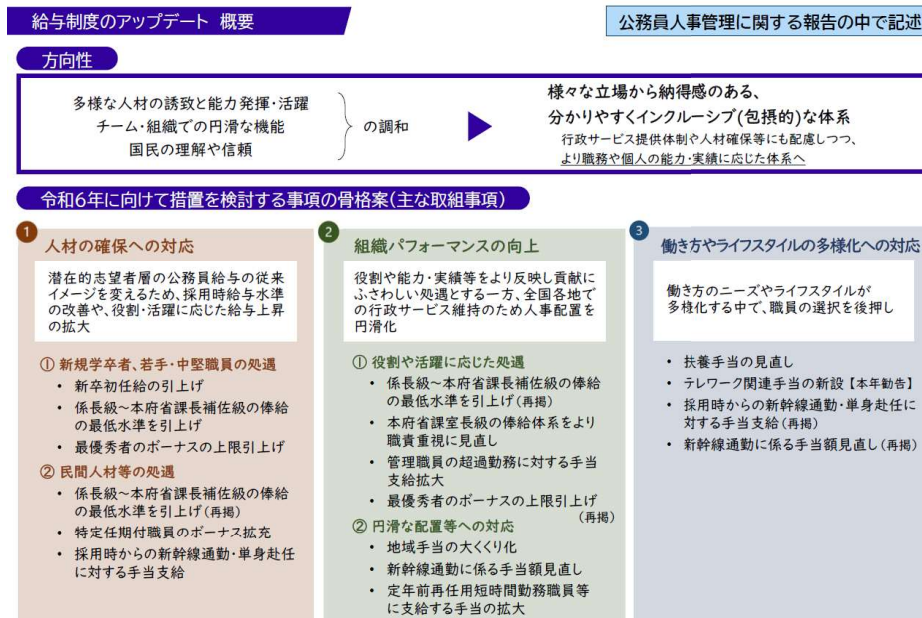
- 特定の勤務先に勤務する薬剤師等に対し、給与の調整額を支給
- 薬学に関する専門的知識を必要とする職で初任給調整手当を支給する必要があると医療局長が認めるものについて、当該手当を支給
- 特定の勤務先に勤務する看護師、保育士等に対し、給与の調整額を支給
- 特定の勤務先に勤務する看護師に対し給与の調整額を、また、医療職給料表適用職員並びに一般職給料表の1級及び2級の一部職種 (助産師、看護師及び准看護師) に対し、初任給調整手当を支給

1

# 国の「給与制度のアップデート」について

- 国においては、社会や公務の変化に適応した人事管理が求められる中で、給与制度についても、現状の課題に対応できるようアップデートを図っていく必要があるとして、令和5年人事院勧告において、その主な取組事項が示された
- 今後、令和6年人事院勧告で成案が示され、令和7年4月に新制度が施行される見込み

(出所：令和5年人事院勧告時報告資料)



※ 令和6年以降も、給与水準の在り方、65歳定年を見据えた給与カーブの在り方等については、引き続き分析・研究・検討

# 民間企業等からの採用時の給与決定及び昇格の柔軟な運用（国の取組）

- 民間企業等から職員を採用するに当たっては、採用される者の専門性や業績等を適切に評価し、民間経験を十分に考慮して給与を決定する必要がある
- 採用後の職員の処遇については、昇格に必要な在級期間の短縮を含め、職員の能力・実績に応じて柔軟に給与を決定することも可能
- 人事院においては、上記の運用等を明文化した通知を令和4年9月に発出しており、総務省からは同年同月に各自治体へ当該通知を周知している

## I 民間企業等からの採用時の給与決定

（出所）人事院公表資料より抜粋

1	民間における企業体、団体等の職員としての在職期間	「職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務」について、各府省固有の所掌分野に限らず、各府省共通の職務に役立つ汎用的なスキル（説明能力、調整能力、企画能力等）を活用して従事していた職務であっても、民間企業等での在職期間を原則100/100で換算可能
2	経験者試験採用者等の職務の級及び号俸の決定	号俸決定の際に考慮する「その者の能力等」には、民間企業等での実績も当然含まれることから、当該実績に対する社会における一般的な評価額、前職の給与等を考慮することが可能
3	特定任期付職員に係る号俸決定等	採用される者の専門性の程度や業務の困難・重要度に応じて弾力的に号俸決定を行うことが可能であり、その際、民間企業等での実績に対する社会における一般的な評価額、前職の給与等を考慮採用後特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、特定任期付職員業績手当を支給可能

## II 職員の昇格の柔軟な運用

1	在級期間（※）の短縮	勤務成績が特に良好であるときは、50%まで短縮した <b>在級期間</b> で昇格が可能。その際、直近の人事評価の結果が最上位である等の要件を満たさない場合でも、それに相当する人事評価の結果に表れにくい勤務実績等を考慮することが可能
2	最短昇格期間の適用	民間企業等を含めた経験が十分にあるなど、 <b>在級期間表</b> の在級期間によることが適当でない場合には、 <b>昇格時点の経験年数が最短昇格期間（在級期間を合算した期間。勤務成績が特に良好であれば合算期間を50%まで短縮可）</b> を満たせば <b>在級1年</b> で昇格可能
3	本府省の課長及び室長等への昇格	本府省の課長及び室長等へ就けば、 <b>在級期間にかかわらず職務に応じた級に昇格が可能</b> であり、 <b>2級以上上位の職務の級に決定</b> することも可能

※ 在級期間：昇格に必要な昇格前の級の在職期間

人事院  
National Personnel Authority

3

## 目次

### 1 地方公務員給与について

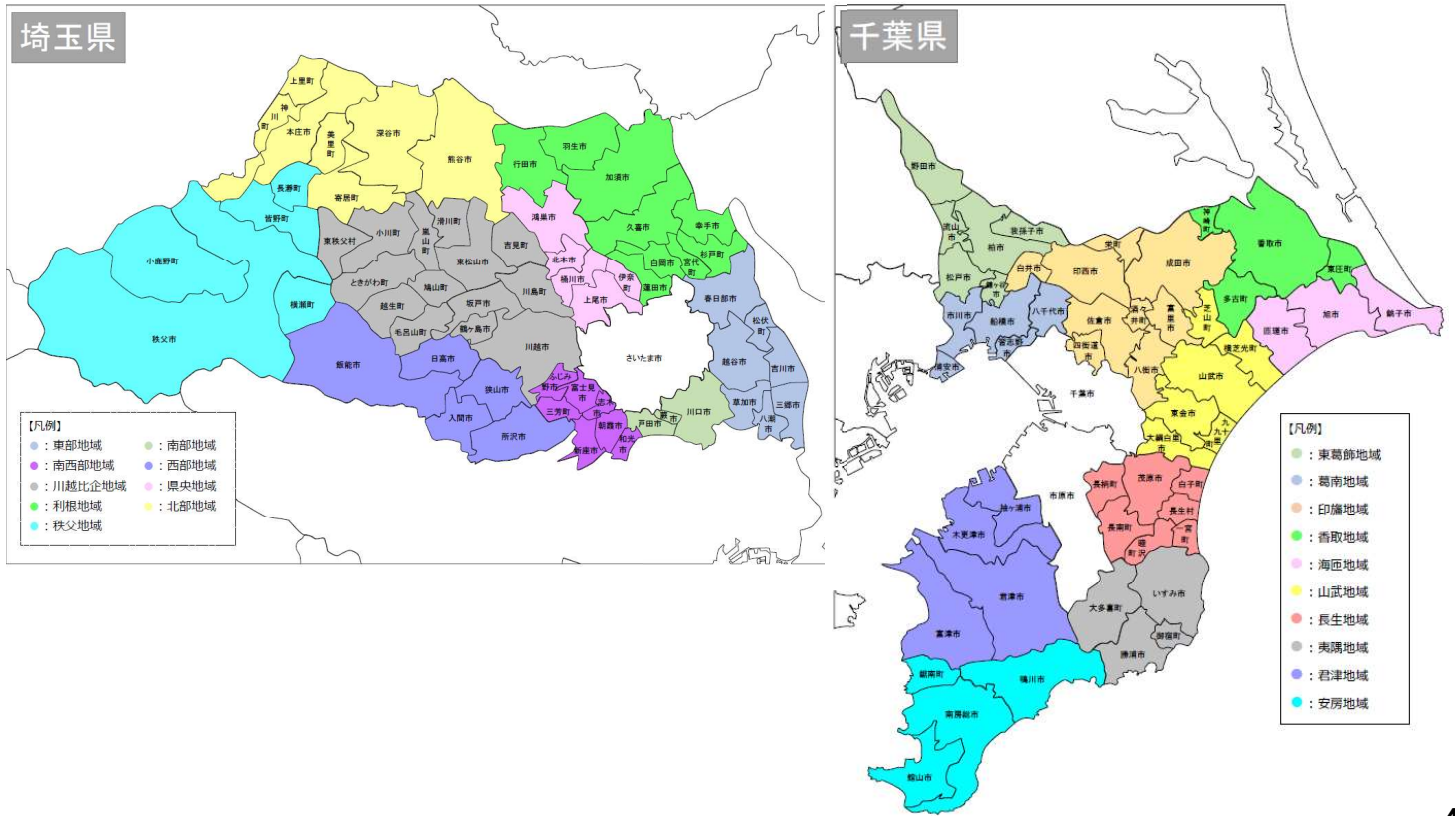
- 技術関係職種及び専門職種に対する給与等の処遇の事例 ..... 1
- 国の「給与制度のアップデート」について ..... 2
- 民間企業等からの採用時の給与決定及び昇格の柔軟な運用 ..... 3

### 2 地方公務員の地域手当について

- 地方における圏域を表す事例 ..... 4
- 地域手当に対する地方公共団体からの主な要望 ..... 7
- （参考）地域手当の指定基準に関する過去の独自議論 ..... 9

# 地方における圏域を表す事例 ～地域振興局ブロック～

(出所) 各県H Pの地域振興センター及び地域振興局の管轄区域を基に、事務局において作成



# 地方における圏域を表す事例 ～連携中枢都市圏～

(出所) 総務省H Pより

## 連携中枢都市圏の取組の推進

### 連携中枢都市圏の意義とは

- ▶ 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

### 連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引  
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化  
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上  
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

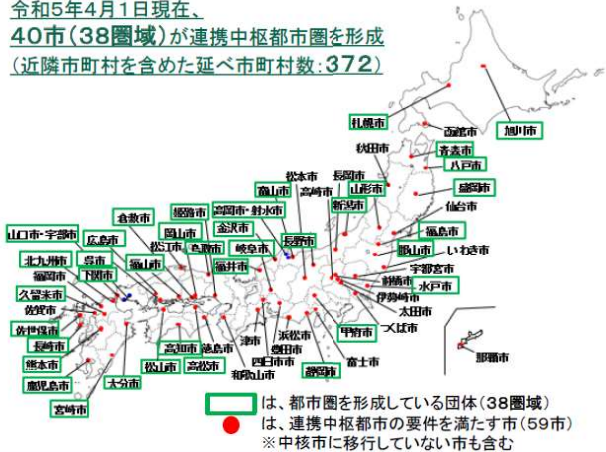
### 連携中枢都市圏をいかに実現するか

- ▶ 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入（平成26年11月1日施行）
- ▶ 平成26年度から、連携中枢都市圏の形成等を推進するため、国費により支援
- ▶ 平成27年度から、地方交付税措置を講じて全国展開

### 連携中枢都市圏形成のための手続き



令和5年4月1日現在、  
40市(38圏域)が連携中枢都市圏を形成  
(近隣市町村を含めた延べ市町村数:372)



【連携中枢都市圏とは】  
地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

# 地方における圏域を表す事例 ～定住自立圏～

(出所) 総務省HPより

## 「定住自立圏構想」の推進

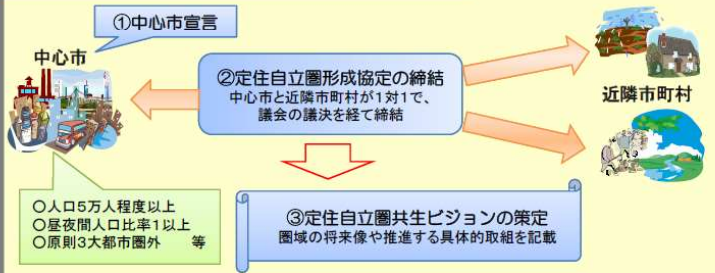
### 定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

#### 【圏域に求められる役割】

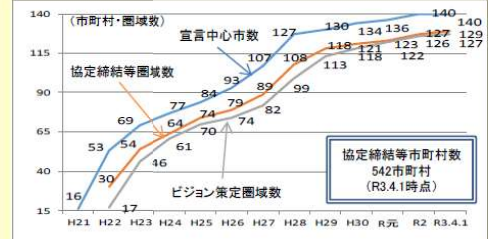
- ①生活機能の強化 (休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成 等)
- ②結びつきやネットワークの強化 (デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等)
- ③圏域マネジメント能力の強化 (合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等)

### 圏域形成に向けた手続



### 定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2024年 140圏域 (R3.4.1現在 129圏域)



※R2以前は4月1日時点の数値

### 定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

#### 特別交付税

- ・包括的財政措置 (平成26年度・令和3年度に拡充)  
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度 (H26))  
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円 (H26)→1,800万円 (R3))
- ・外部人材の活用に要する経費に対する財政措置
- ・地域医療の確保に要する経費に対する財政措置 等

#### 地方債

- ・地域活性化事業債を充当※ (充当率90%、交付税算入率30%)
- ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

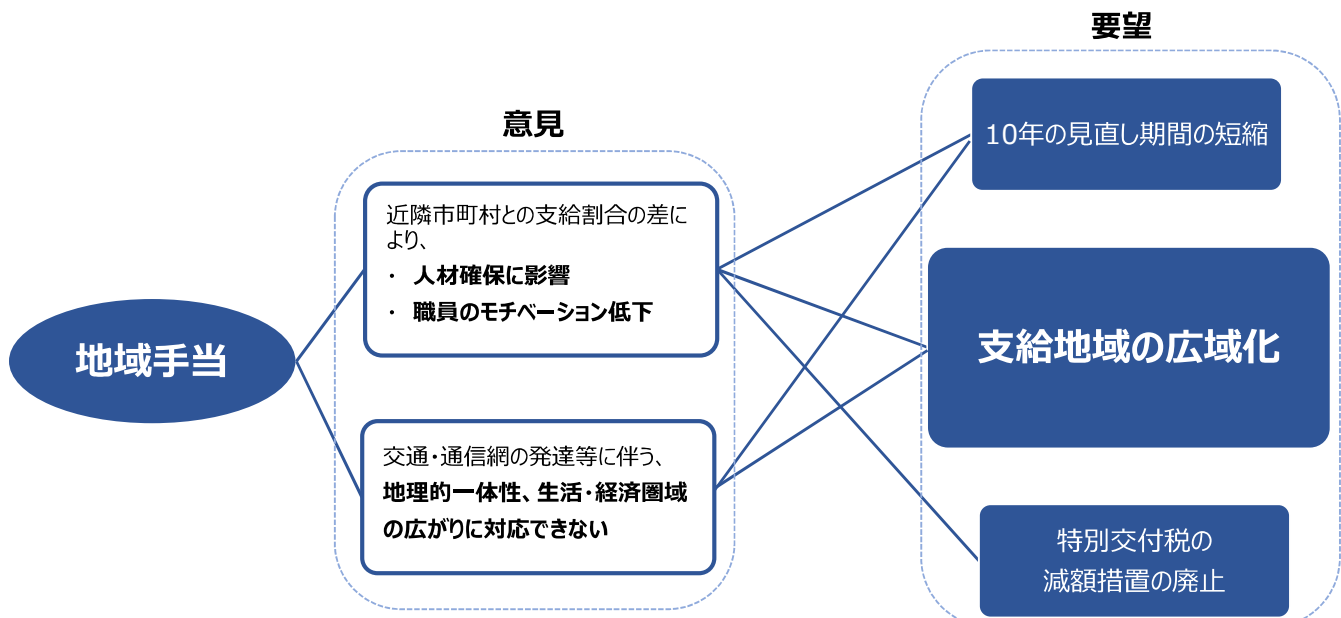
#### 各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

6

# 地域手当に対する地方公共団体からの主な要望 (1)

- 市町村単位で支給割合が定められていることにより、地方公共団体からは様々な意見・要望がある
- 主に人材確保や地域の実態に応じた生活・経済圏域を考慮してほしいという意見



## 地域手当に対する地方公共団体からの主な要望（2）

要望項目	主な要望理由
支給地域の広域化 〔都道府県単位、 生活・経済圏考慮等〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支給割合の高い地域への人材の流出</li> <li>● 近隣市町村との支給割合の差による職員のモチベーションの低下</li> <li>● 交通・通信網の発達による、近隣市町村との一体性の強化</li> <li>● テレワークの普及など、通勤せずとも働ける環境が整備されている中で、パーソントリップのみでは補正が不十分</li> </ul>
見直し期間(10年)の短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済情勢の変化に対応できていない</li> <li>● 近隣市町村との格差が固定化される</li> </ul>
特別交付税の減額措置の廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保の観点から支給割合を引き上げているのに、財政的余裕があるとみなされ、特別交付税が減額されるのはおかしい</li> <li>● 支給割合の決定は各自治体の判断に委ねるべきであり、特別交付税の減額措置はその障壁となっている</li> </ul>

※ 令和2年度以降の総務省に対する主な要望内容を記載

8

## （参考）地域手当の指定基準に関する過去の独自議論

- 平成26～27年に開催された、「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」において、地域手当の指定基準に関する、地方の実情を踏まえた論点について独自に検討

出所：平成27年11月 地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会  
「地域手当の指定基準に関する論点についての考え方」

検討事項	検討内容	検討結果
人口5万人未満の市及び町村に対する賃金指数による指定基準の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口5万人未満の市及び町村についても賃金指数を試算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記の理由により、データの信頼性に問題がある <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金データの存在年数が少なく、十分なデータ数を確保できない</li> <li>・ 過去10年間の賃金データのばらつきが大きい</li> </ul> </li> </ul>
中核的な市への通勤者率による補正（パーソントリップ補正）の延長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記により、対象地域を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補正段階を現行2段階から6段階（最大2級地）まで延長</li> <li>・ ただし、補正による支給割合（級地）の上限は、現行の国の指定基準の支給割合（級地）から1段階までに限る</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 客観的なデータにより労働力市場としての一体性が示され、かつ、納得性もある</li> </ul>
支給地域に囲まれた非支給地における当該支給地域への通勤者率による補正の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記により、対象地域を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給地域に囲まれた非支給地域のうち、当該支給地域への通勤者率が50%以上であるものを支給地域とする</li> <li>・ ただし、補正による支給割合（級地）の上限は、現行の国の指定基準の支給割合（級地）から1段階までに限る</li> </ul> </li> </ul>	
支給割合の段階の細分化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行7級地（非支給地除く）とされている級地区分の細分化を試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間賃金の状況をよりきめ細かく反映できる反面、支給割合の変動が起こりやすくなり、給与制度の安定性の面から課題がある</li> </ul>
見直し期間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 見直し期間をより短い期間とし、社会経済情勢の変化に迅速に対応させることについて検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データの安定性や直近の経済状況の反映が図られる一方、給与制度が安定的に運用される期間が短くなるという課題がある</li> </ul>

① 施策の目的

・医療分野では他の産業に賃上げが追いついていない現状を踏まえて、緊急の対応として、他の職種より給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者の処遇改善を行うことを目的とする。

② 対策の柱との関係

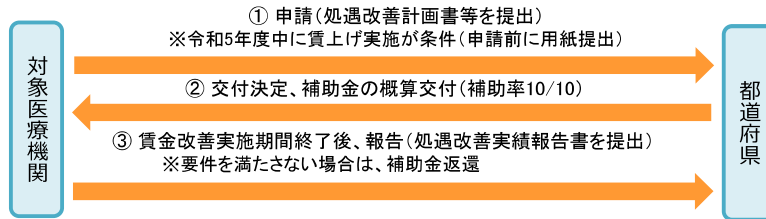
I	II	III	IV	V
	○		○	

③ 施策の概要

・病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための措置を実施するために必要な経費を都道府県に補助する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

- 対象期間 令和6年2月～5月の賃金引上げ分(以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う)
- 補助金額 対象施設の看護補助者(常勤換算)1人当たり月額平均6,000円の賃金引上げに相当する額
- 対象施設 病院及び有床診療所であって、看護補助者の配置を要件とする診療報酬を算定する医療機関
- 対象職種 看護補助者(看護補助者として以下の業務に専ら従事する者)であって、診療報酬の算定対象となる者  
 看護師長及び看護職員の指導の下に行う、原則として療養生活上の世話(食事、清潔、排泄、入浴、移動等)、病室内の環境整備やベッドメイキングのほか、病棟内における看護用品及び消耗品の整理整頓、看護職員が行う書類・伝票の整理及び作成の代行、診療録の準備等の業務



※上記のほか、補助金の申請・支払い等の事務に対応するため、国・都道府県の事務費等を確保

⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

・給与水準の引上げによって看護補助者の確保・定着が促進されることにより、看護職から看護補助者へのタスク・シフト/シェアが円滑化することなどから、現場における効率的かつ質の高い医療の提供が期待される。

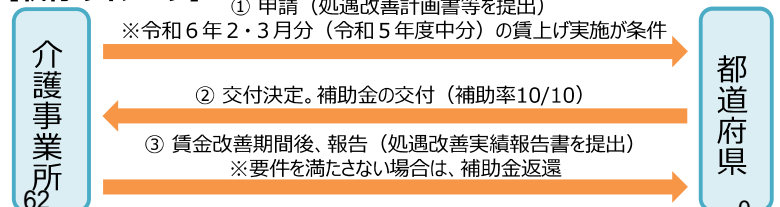
令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金について(案)

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置を、令和6年2月から前倒しで実施するために必要な経費を令和5年度内に都道府県に交付する。
- 介護職員以外の他の職種の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

- ◎対象期間 令和6年2月～5月分の賃金引上げ分(以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う)
- ◎補助金額 対象介護事業所の介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均6,000円の賃金引上げに相当する額。対象サービスごとに介護職員数(常勤換算)に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。
- ◎取得要件
  - ・介護職員ベースアップ等支援加算を取得している事業所(令和6年4月から介護職員等ベースアップ等支援加算を取得見込みの事業所も含む)
  - ・上記かつ、令和6年2・3月分(令和5年度中分)から実際に賃上げを行う事業所
  - ・賃上げ効果の継続に資するよう、補助額の2/3以上は介護職員等の月額賃金(※)の改善に使用することを要件とする(4月分以降、基本給の引上げに伴う賞与や超過勤務手当等の各種手当への影響を考慮しつつ、就業規則(賃金規程)改正に一定の時間を要することを考慮して、令和6年2・3月分は全額一時金による支給を可能とする。)
  - ※「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」
- ◎対象となる職種
  - ・介護職員
  - ・事業所の判断により、介護職員以外の他の職種の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。
- ◎申請方法 各事業所において、都道府県に介護職員・その他職員の賃金改善額を記載した計画書(※)を提出。  
 ※賃金改善額の総額(対象とする職員全体の額)の記載を求める(職員個々人の賃金改善額の記載は求めない)
- ◎報告方法 各事業所において、都道府県に賃金改善期間経過後、計画の実績報告書(※)を提出。  
 ※賃金改善額の総額(対象とする職員全体の額)の記載を求める(職員個々人の賃金改善額の記載は求めない)

- ◎交付方法 対象事業所は都道府県に対して申請し、対象事業所に対して補助金支払(国費10/10、約364億円(事務費含む))。
- ◎申請・交付スケジュール
  - ✓ 都道府県に対しては令和5年度内に概算交付  
 ※事業者に対する交付スケジュールとして、都道府県における準備等の観点から、やむをえない事情による場合は、令和6年4月から交付、6月から交付することも想定。
  - ✓ 賃金改善期間後、処遇改善実績報告書を提出。

【執行のイメージ】





## 診療報酬改定について

12月20日の予算大臣折衝を踏まえ、令和6年度の診療報酬改定は、以下のとおりとなった。

### 1. 診療報酬 +0.88% (国費800億円程度(令和6年度予算額。以下同じ))

※1 うち、※2～4を除く改定分 +0.46%

各科改定率	医科 +0.52%
	歯科 +0.57%
	調剤 +0.16%

40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げに資する措置分(+0.28%程度)を含む。

※2 うち、看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種(上記※1を除く)について、令和6年度にベア+2.5%、令和7年度にベア+2.0%を実施していくための特例的な対応 +0.61%

※3 うち、入院時の食費基準額の引き上げ(1食当たり30円)の対応(うち、患者負担については、原則、1食当たり30円、低所得者については、所得区分等に応じて10～20円) +0.06%

※4 うち、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化 ▲0.25%

(注) 令和6年6月施行

### 2. 薬価等

①薬価 ▲0.97% (国費▲1,200億円程度)

②材料価格 ▲0.02% (国費▲20億円程度)

合計 ▲1.00% (国費▲1,200億円程度)

- ※ イノベーションの更なる評価等として、革新的新薬の薬価維持、有用性系評価の充実等への対応を含む。
- ※ 急激な原材料費の高騰、後発医薬品等の安定的な供給確保への対応として、不採算品再算定に係る特例的な対応を含む。(対象：約 2000 品目程度)
- ※ イノベーションの更なる評価等を行うため、後述の長期収載品の保険給付の在り方の見直しを行う。

(注) 令和 6 年 4 月施行 (ただし、材料価格は令和 6 年 6 月施行))

### 3. 診療報酬・薬価等に関する制度改革事項

上記のほか、良質な医療を効率的に提供する体制の整備等の観点から、次の項目について、中央社会保険医療協議会での議論も踏まえて、改革を着実に進める。

- ・ 医療DXの推進による医療情報の有効活用等
- ・ 調剤基本料等の適正化

加えて、医療現場で働く方にとって、令和 6 年度に 2.5%、令和 7 年度に 2.0%のベースアップへと確実につながるよう、配分方法の工夫を行う。あわせて、今回の改定による医療従事者の賃上げの状況、食費を含む物価の動向、経営状況等について、実態を把握する。

### 4. 医療制度改革

長期収載品の保険給付の在り方の見直しとして、選定療養の仕組みを導入し、後発医薬品の上市後 5 年以上経過したもの又は後発医薬品の置換率が 50%以上となったものを対象に、後発医薬品の最高価格帯との価格差の 4 分の 3 までを保険給付の対象とすることとし、令和 6 年 10 月より施行する。

また、薬剤自己負担の見直し項目である「薬剤定額一部負担」「薬剤の種類に応じた自己負担の設定」「市販品類似の医薬品の保険給付の在り方の見直し」について、引き続き検討を行う。

## 介護報酬改定について

12月20日の予算大臣折衝を踏まえ、令和6年度の介護報酬改定は、以下のとおりとなった。

改定率            + 1. 5 9 %

(内訳)

介護職員の処遇改善分            + 0. 9 8 % (令和6年6月施行)

その他の改定率 (※)            + 0. 6 1 %

※賃上げ税制を活用しつつ、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準

また、改定率の外枠として、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果や、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果として+0. 4 5 %相当の改定が見込まれ、合計すると+2. 0 4 %相当の改定となる。

## 障害福祉サービス等報酬改定について

12月20日の予算大臣折衝を踏まえ、令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定は、以下のとおりとなった。

改定率            + 1. 1 2 %

なお、改定率の外枠で処遇改善加算の一本化の効果等があり、それを合わせれば改定率+ 1. 5 %を上回る水準となる。

各県本部委員長様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上 千博  
(総合労働局)

## 総務省各種調査の結果概要等の公表について（その1）

総務省は12月22日、25日に各種調査結果を公表し、通知を発出しました。結果概要等につきましては、添付ファイルをご参照ください。

### 【22日公表資料】

- ・ 地方公共団体における人事評価結果の活用状況等調査
- ・ 措置要求及び審査請求の状況等に関する調査

### 【25日公表資料】

- ・ 勤務条件等に関する調査結果及び通知
- ・ 時間外勤務の上限規制及び健康確保措置に関する通知
- ・ 男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取組の更なる推進について
- ・ 分限懲戒等に関する調査結果について

- 📄 01\_1地方公共団体における人事評価結果の活用について（通知）.pdf (application/pdf)
- 📄 01\_2【別添】人事評価結果の活用状況等調査結果のポイント.pdf (application/pdf)
- 📄 02\_1令和4年度「措置要求及び審査請求の状況等に関する調査」の結果を踏まえた地方公共団体における措置要求、審査請求及び苦情処理の適正な運用等について(通知).pdf (application/pdf)
- 📄 02\_2令和4年度措置要求及び審査請求の状況等に関する調査（全体版）.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_1（通知）「令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」の結果等を踏まえた地方公共団体における勤務環境の整備・改善等について.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_2令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果（抄）.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_3令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_4（別添）附帯調査結果【共同採用・専門人材派遣】.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_1（通知）地方公共団体における時間外勤務の上限規制及び健康確保措置を実効的に運用するための取組の更なる推進について.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_2（別添1）令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果（抄）（抜粋）.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_3（別添2）時間外勤務の上限規制制度を実効的に運用するための取組に関する事例.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_4（別添3）地方公共団体における健康確保措置に関する取組.pdf (application/pdf)
- 📄 05\_1（通知）男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取組の更なる推進について.pdf (application/pdf)
- 📄 05\_2（別添1）令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果（抄）（抜粋）.pdf (application/pdf)
- 📄 05\_3（別添2）附帯調査結果（男性育休）.pdf (application/pdf)
- 📄 06\_1事務連絡（分限・懲戒処分者数等）.pdf (application/pdf)
- 📄 06\_2令和4年度地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数等に関する調.pdf (application/pdf)

各県本部委員長様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上 千博  
(総合労働局)

## 総務省各種調査の結果概要等の公表について（その2）

総務省は12月27日に各種調査結果を公表し、通知を発出しました。結果概要等につきましては、添付ファイルをご参照ください。

### 【27日公表資料】

- ・ 令和4年度地方公務員の再任用実施状況等調査
- ・ 令和4年度地方公務員の退職状況等調査
- ・ 地方公共団体における各種ハラスメント対策への対応について
- ・ 地方公共団体におけるテレワークの推進について

※その1はこちらです。→<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/dm/view?did=267631&br=1>

- 📄 01\_1令和4年度 地方公務員の再任用実施状況等調査.pdf (application/pdf)
- 📄 01\_2再任用実施状況等調査結果のポイント（令和4年度実績）.pdf (application/pdf)
- 📄 02\_1令和4年度 地方公務員の退職状況等調査.pdf (application/pdf)
- 📄 02\_2退職状況等調査結果のポイント.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_1【通知】地方公共団体における各種ハラスメント対策への対応について.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_2【別添1】各種ハラスメント調査結果概要（R5.6.1現在）.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_3【別添2】調査結果概要（R5.6.1現在）.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_1【通知】地方公共団体におけるテレワークの推進について.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_2【別添】地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果.pdf (application/pdf)

以上

各県本部委員長様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上 千博  
(総合労働局)

## 総務省通知「人材育成基本方針策定指針の改正について」

総務省は12月22日、通知「人材育成基本方針策定指針の改正について」を発出しました。

自治体の人材育成に関しては、1997年に総務省から「人材育成基本方針策定指針」が示され、それに基づいてほぼすべての自治体（95.7%）が基本方針を策定しています。この度、社会状況等の変化を踏まえ、人材育成のみならず、人材確保や職場環境の整備をはかるという総合的観点から、97年の指針が新たに「人材育成・確保基本方針策定指針」（以下、新指針）として全面的に改正されました。

自治体は、本指針や9月に公表された報告書を参考として、基本方針の改正等を含め、人材の育成・確保の取り組みを着実に推進することが求められています。基本方針の改正（策定）にあたっては、現場の求める人材育成・確保がはかれるよう、検討段階から労使協議を求めていますようお願いいたします。

<参考> 総務省「ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会」報告書の公表について

<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/dm/view?did=262361&br=1>

 人材育成基本方針策定指針の改正について（通知）.pdf (application/pdf)

 人材育成・確保基本方針策定指針.pdf (application/pdf)

 【参考】 人材育成・確保基本方針策定指針（概要）.pdf (application/pdf)

以上

各県本部委員長様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上 千博  
(総合労働局)

## 総務省「会計年度任用職員制度の適正な運用等について」(通知)

総務省は12月27日、通知「会計年度任用職員制度の適正な運用等について」を発出しました。本通知を参考に、とくに以下の点について、春闘期における要求・交渉等での点検・追求をお願いします。

また、総務省のホームページで公表された集計表(全自治体の回答がまとめられたもの)も添付しますので、県内単組の状況把握にもご活用ください。

### ○適切な給与決定

遡及改定の実施と、2024年度からの勤勉手当支給についてあらためて適切に対応するように求めています。さらに、財源についても下記の通り、明確に示されています。

会計年度任用職員の給与改定に伴い必要となる財源については、本年11月10日に公表された「令和5年度補正予算(第1号)に伴う対応等について」で示されたとおり、確保されるとともに、会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に伴い必要となる財源については、本年12月22日に公表された「令和6年度地方財政対策のポイント及び概要」で示されたとおり、確保される見込みとなったこと。

### ○適切な勤務時間の設定

通知では、フルタイムよりわずかに短い勤務時間を設定することについて、「一般的に理解を得られる相当の合理的な理由があるのかあらためて検証の上、慎重に判断する必要がある」としています。

総務省は、引き続き「時間外勤務を含めた勤務時間の実績を踏まえ、任期を通じた一定の業務量を見込むことができる場合には、当該見込みに基づき勤務時間の見直しを行うことが必要」と助言しており、組合としても、実態に応じた設定・任用となるよう当局に見直しを求めます。

### ○再度の任用について

本通知では再度の任用について下記の2点が示されています。

- ・前年度に同一の職務内容の職に任用されていた者について、客観的な能力の実証の一要素として、前の任期における勤務実績を考慮して選考を行うことは可能であること。
- ・また、結果として複数回の任用が繰り返された後に、再度の任用を行わないこととする場合には、事前に十分な説明を行う、他に応募可能な求人を紹介する等配慮をすることが望ましいこと。

再度の任用の能力実証の方法として、勤務実績によることが可能と明示されていることから、公募によらない任用回数上限の撤廃をめざすとともに、公募される場合においても在職者の勤務実績をもとにした選考・任用がされるよう引き続き交渉・協議をお願いします。



- 📄 01\_会計年度任用職員制度の適正な運用等について（通知）.pdf (application/pdf)
- 📄 02\_令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）【別添1】.pdf (application/pdf)
- 📄 03\_令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）【別添2】.pdf (application/pdf)
- 📄 04\_R5会計年度施行状況調査結果（施行状況等）【別添3】.pdf (application/pdf)
- 📄 参考\_集計表.xlsx (application/vnd.openxmlformats-officedocument.spreadsheetml.sheet)

以上

各都道府県知事  
各指定都市市長  
各人事委員会委員長 } 殿

総務省自治行政局公務員部長  
(公印省略)

### 会計年度任用職員制度の適正な運用等について（通知）

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 29 号。以下「改正法」という。）により令和 2 年度から導入された会計年度任用職員制度については、平成 30 年 10 月 18 日付総務省自治行政局公務員部長通知により発出した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第 2 版）」（以下「事務処理マニュアル」という。）、令和 4 年 12 月 23 日付総務省自治行政局公務員部長通知（以下「令和 4 年度通知」という。）等により、制度の趣旨、勤務の内容に応じた任用・勤務条件を確保するため、必要な対応を行うよう助言を行ってきたところです。

この度、これらの助言に基づく令和 5 年 4 月 1 日時点の対応状況について確認するため、「令和 5 年度会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査」（以下「今年度調査」という。）を実施し、その結果を別添 1 から別添 3 のとおりとりまとめました。

今年度調査においても、これまでと同様、概ね、制度の趣旨に沿った運用が図られていた一方、まだ対応が十分でない団体もありました。

については、各地方公共団体におかれては、事務処理マニュアルや令和 4 年度通知等を参照し、下記の事項にも留意して、全ての執行機関における全ての臨時・非常勤の職について、必要な適正化を図るため、適切な対応を行うようお願いします。

各都道府県知事におかれては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていること、並びに本通知は地方公務員法第 59 条及び地方自治法第 245 の 4 第 1 項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

### 記

#### 1 「空白期間」の適正化

会計年度任用職員の任期の設定については、基本的には、各地方公共団体において適切に判断されるべきものであるが、退職手当や社会保険料等を負担しないようにするため、再度の任用の際、新た

な任期と前の任期との間に一定の期間（いわゆる「空白期間」）を設けることは適切ではないこと。

今年度調査においても、昨年度と同様に会計年度任用の職について、また、臨時的任用の職について、不適切な空白期間が設定されていた例は見られなかったが、引き続き適切に対応すること。

## 2 適切な給与決定

会計年度任用職員の給与水準の決定については、引き続き地方公務員法に定める職務給の原則や均衡の原則等の給与決定原則にのっとり、当該会計年度任用職員の職務と類似する職務に従事する常勤職員の属する職務の級の初号給の給料月額を基礎としつつ、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等を考慮するとともに、地域の民間企業における同一又は類似の職種の労働者の給与水準の状況等にも十分留意しつつ、地域の実情等を踏まえ、適切に決定する必要があること。その際、地域の実情等には、最低賃金が含まれることに留意すること。

また、常勤職員の給与が改定された場合における会計年度任用職員の給与については、改定の実施時期を含め、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とし、適切に対処すること。

さらに、令和6年度からは、対象となる会計年度任用職員に、勤勉手当を適切に支給すべきものであること。

単に財政上の制約のみを理由として、期末手当又は勤勉手当の支給について抑制を図ることや、新たに期末手当又は勤勉手当を支給する一方で給料、報酬や期末手当について抑制を図ることは、改正法の趣旨に沿わないものであるため、こうした取扱いを行っている団体は、適切な措置を講ずること。

なお、会計年度任用職員の給与改定に伴い必要となる財源については、本年11月10日に公表された「令和5年度補正予算（第1号）に伴う対応等について」で示されたとおり、確保されるとともに、会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に伴い必要となる財源については、本年12月22日に公表された「令和6年度地方財政対策のポイント及び概要」で示されたとおり、確保される見込みとなったこと。

## 3 適切な勤務時間の設定

会計年度任用職員の勤務時間については、その職務の内容や標準的な職務の量に応じた適切な勤務時間を設定することが必要であり、例えば、フルタイム勤務とすべき標準的な業務の量がある職について、パートタイム会計年度任用職員として位置づけること自体を目的として、勤務時間をフルタイムよりわずかに短く設定することは適切ではないこと。

今年度調査では、1週間当たりの勤務時間が37時間30分（フルタイムより1日15分短い）以上のパートタイム会計年度任用職員は依然多くの部門・職種で任用されているが、令和4年1月20日付総務省自治行政局公務員部長通知（以下「令和3年度通知」という。）以降助言しているとおおり、フルタイムよりわずかに短い勤務時間を設定することについては、財政上の制約を理由として行うことは改正法の趣旨に沿わないことを前提に、任命権者及び人事委員会又は公平委員会は、人事機関として、一般的に理解を得られる相当の合理的な理由があるのか改めて検証の上、慎重に判断する必要があることに、十分留意すること。

令和3年度及び令和4年度において時間外勤務があったが勤務時間の見直しを行っていないものについて、見直しを行っていない理由として、時間外勤務が発生したのは、新型コロナウイルス感染症対策、保育時間の延長、急患対応等に関連した業務への従事等、一時的・突発的な業務量の増であ

ったこと等が挙げられていた。勤務時間については、具体的な業務内容や時間外勤務の有無等勤務の実態を把握した上で、毎年度、見直しの検討を行う必要があることについては、令和3年度通知以降助言しているとおりであるが、特に、時間外勤務を含めた勤務時間の実績を踏まえ、任期を通じた一定の業務量を見込むことができる場合には、当該見込みに基づき勤務時間の見直しを行うことが必要であること。

#### 4 再度の任用について

再度の任用を想定する場合の能力実証及び募集については、各地方公共団体において、平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえ、地域の実情等に応じつつ、適切に対応いただきたいこと。

なお、前年度に同一の職務内容の職に任用されていた者について、客観的な能力の実証の一要素として、前の任期における勤務実績を考慮して選考を行うことは可能であること。

また、結果として複数回の任用が繰り返された後に、再度の任用を行わないこととする場合には、事前に十分な説明を行う、他に応募可能な求人を紹介する等配慮をすることが望ましいこと。

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

## 1-1. 臨時・非常勤職員の任用件数

○ 臨時・非常勤職員数（※）は74.3万人で、令和2年度に実施した「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する調査」（令和2年4月1日時点）における69.4万人から4.8万人（6.9%）増加。

（※）任用期間が6ヶ月以上かつ1週間当たりの勤務時間が19時間25分（常勤職員の半分）以上の職員が対象

区分		計	(参考) 令和2年度「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する調査」との比較			参考 任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満
			計	増減数	増減割合	
任用 根拠 別	会計年度任用職員	661,901 (89.1%)	622,306	39,595	6.4%	306,376 (64.3%)
	臨時的任用職員	76,044 (10.2%)	68,498	7,546	11.0%	9,270 (1.9%)
	特別職非常勤職員	4,780 (0.6%)	3,669	1,111	30.3%	160,969 (33.8%)
総数		742,725 (100.0%)	694,473	48,252	6.9%	476,615 (100.0%)
団体 区 分別	都道府県	178,041 (24.0%)	162,492	15,549	9.6%	119,496 (25.1%)
	市区町村等	564,684 (76.0%)	531,981	32,703	6.1%	357,119 (74.9%)
	指定都市	79,022 (10.6%)	70,060	8,962	12.8%	68,806 (14.4%)
	市区	384,415 (51.8%)	363,993	20,422	5.6%	241,558 (50.7%)
	町村	85,230 (11.5%)	81,111	4,119	5.1%	44,149 (9.3%)
	一部事務組合等	16,017 (2.2%)	16,817	▲ 800	▲4.76%	2,606 (0.5%)

1

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

## 1-2. 会計年度任用職員の任用状況

○ 都道府県・指定都市・市区・町村では「一般行政部門」が最も多く、次いで、「教育部門」が多い。一部事務組合等では「公営企業部門」が最も多くなっている。

○ フルタイムで任用されている職員は7.4万人で全体の11.2%、パートタイムで任用されている職員は58.8万人で全体の88.8%を占めている。

区分	合計	任用状況					参考 任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満
		一般行政部門	教育部門	警察部門	消防部門	公営企業部門	
都道府県	115,307 (17.4%)	50,389	34,455	14,243	1,040	15,180	76,275 (24.9%)
市区町村等	546,594 (82.6%)	307,258	181,059	34	1,635	56,608	230,101 (75.1%)
指定都市	66,860 (10.1%)	42,363	18,778	0	762	4,957	38,791 (12.7%)
市区	380,255 (57.4%)	214,246	129,851	34	559	35,565	162,032 (52.9%)
町村	83,594 (12.6%)	45,678	32,066	0	20	5,830	27,144 (8.9%)
一部事務組合等	15,885 (2.4%)	4,971	364	0	294	10,256	2,134 (0.7%)
総数	661,901 (100.0%)	357,647	215,514	14,277	2,675	71,788	306,376 (100.0%)

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

任用区分	人数
会計年度任用職員	661,901 (100.0%)
フルタイム	73,949 (11.2%)
パートタイム	587,952 (88.8%)

フルタイム：  
1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間と同一の時間である者

パートタイム：  
1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比べ短い時間である者

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

## 1-3. 臨時的任用職員及び特別職非常勤職員の任用状況

### (1) 臨時的任用職員

- 臨時的任用職員の総数は7.6万人で、そのうち、都道府県が81.0%、指定都市が14.9%となっている。
- 部門では「教育部門」が最も多くなっている。

(単位：人)

区分	合計	一般行政部門					教育部門					警察部門					消防部門					公営企業部門				
		合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...
都道府県	61,599 (81.0%)	1,475	59,789	104	0	231	6,899 (74.4%)	2,371 (25.6%)	2,152 (23.2%)	161 (1.7%)	32 (0.3%)	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)													
市区町村等	14,445 (19.0%)	2,092	12,293	0	1	59	2,371 (25.6%)	2,152 (23.2%)	161 (1.7%)	32 (0.3%)	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)														
指定都市	11,363 (14.9%)	416	10,916	0	0	31	2,152 (23.2%)	161 (1.7%)	32 (0.3%)	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)															
市区	2,878 (3.8%)	1,578	1,287	0	1	12	161 (1.7%)	32 (0.3%)	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)																
町村	157 (0.2%)	91	60	0	0	6	32 (0.3%)	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)																	
一部事務組合等	47 (0.1%)	7	30	0	0	10	26 (0.3%)	9,270 (100.0%)																		
総数	76,044 (100.0%)	3,567	72,082	104	1	290	9,270 (100.0%)																			

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

### (2) 特別職非常勤職員

- 特別職非常勤職員の総数は4,780人、そのうち、町村が30.9%、市区が26.8%となっている。
- 部門では「一般行政部門」が最も多くなっており、次いで「教育部門」が多い。

(単位：人)

区分	合計	一般行政部門					教育部門					警察部門					消防部門					公営企業部門				
		合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...	合計	...	...	...	...
都道府県	1,135 (23.7%)	985	16	108	0	26	36,322 (22.7%)	123,366 (77.3%)	27,863 (17.4%)	78,084 (48.9%)	16,973 (10.6%)	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)													
市区町村等	3,645 (76.3%)	1,745	1,606	1	144	149	123,366 (77.3%)	27,863 (17.4%)	78,084 (48.9%)	16,973 (10.6%)	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)														
指定都市	799 (16.7%)	97	544	0	143	15	27,863 (17.4%)	78,084 (48.9%)	16,973 (10.6%)	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)															
市区	1,282 (26.8%)	480	763	1	1	37	78,084 (48.9%)	16,973 (10.6%)	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)																
町村	1,479 (30.9%)	1,092	299	0	0	88	16,973 (10.6%)	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)																	
一部事務組合等	85 (1.8%)	76	0	0	0	9	446 (0.3%)	159,688 (100.0%)																		
総数	4,780 (100.0%)	2,730	1,622	109	144	175	159,688 (100.0%)																			

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

3

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

## 2. 会計年度任用職員の職種別の給料（報酬）額等の状況

- 各団体における主な職種について、最も多くの職員に適用されている給料（報酬）の額を調査。
- 任用団体数が最も多い「事務補助職員」については、1時間当たりの給料（報酬）の額が「900円超1,000円以下」の区分に属する団体が多く、団体ごとに単純平均した平均額は「1,059円」となっている。

(単位：団体)

職種	任用団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 <sup>※1</sup>						平均額 <sup>※2</sup>	
		900円以下	900円超 1,000円以下	1,000円超 1,100円以下	1,100円超 1,200円以下	1,200円超 1,300円以下	1,300円超	R5	(参考) R2
事務補助職員 <sup>※3</sup>	2,505	36	1,041	785	335	141	167	1,059円	990円
給食調理員	1,405	32	443	464	260	108	98	1,079円	1,014円
保育所保育士	1,386	2	45	259	387	344	349	1,219円	1,156円

(単位：団体)

職種	任用団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 <sup>※1</sup>							平均額 <sup>※2</sup>	
		1,000円以下	1,000円超 1,300円以下	1,300円超 1,600円以下	1,600円超 1,900円以下	1,900円超 2,200円以下	2,200円超 2,500円以下	2,500円超	R5	(参考) R2
教員講師（義務教育）	1,154	74	421	281	126	100	40	112	1,548円	1,583円

※1 「1時間当たりの給料（報酬）の額」には、地域手当（それに相当する報酬）を含む。

※2 「平均額」は、該当団体数の単純平均値

※3 「事務補助職員」は、一般事務職員のうち、常勤職員の補助業務を行う者

※4 各職種のうち、最も団体数の多い給料（報酬）の額区分に網掛けをしている。

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

- 令和4年12月の総務省通知(※1)等における助言に基づく対応の状況を確認するため、令和5年4月1日時点における各地方公共団体の施行状況調査を実施

<調査対象部門・職種(※2)>

部門	一般行政部門	教育部門	警察部門	消防部門	公営企業部門
職種	一般事務職員 / 保育所保育士 / 技能労務職員 / 放課後支援員 / 給食調理員	教員・講師 / 一般事務職員 / 技能労務職員 / 給食調理員 / 図書館職員	一般事務職員	一般事務職員	一般事務職員 / 看護師 / 技能労務職員

<調査対象団体数>

区分	都道府県	指定都市	市区	町村	一部事務組合等	合計
団体数	47	20	795	926	1,119	2,907

(※1) 「会計年度任用職員制度の適正な運用等について(通知)」(令和4年12月23日付総行公第151号・総行給第84号)  
(※2) 前年度と調査対象は同じ。

## 1. 再度任用時の不適切な空白期間(※3)の有無

【制度趣旨の助言内容】

- 再度の任用の際、退職手当や社会保険料等を負担しないようにするために、いわゆる「空白期間」（新たな任期と前の任期との間に一定の期間を空けること）を設けることは、改正法の趣旨に沿わない

- 会計年度任用の職及び臨時的任用の職について、不適切な「空白期間」は設定されていない。

<再度任用時の不適切な空白期間の設定状況>

(単位:団体数)

区分	会計年度任用職員		臨時的任用職員	
	空白期間を設けていない団体数	空白期間を設けている団体数	空白期間を設けていない団体数	空白期間を設けている団体数
都道府県	47	0	47	0
指定都市	20	0	20	0
市区	795	0	795	0
町村	926	0	926	0
一部事務組合等	1,119	0	1,119	0
合計	2,907	0	2,907	0

(※3) 不適切な「空白期間」とは、退職手当や社会保険料等の負担をしないことを目的として、再度任用の際、新たな任期と前の任期との間に一定の期間を空けることをいう。

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

## 2-1. パートタイム会計年度任用職員の勤務時間の設定（1週間当たりの勤務時間が37時間30分以上の職）

【制度趣旨の助言内容】

- 会計年度任用職員の勤務時間については、職務の内容や標準的な職務の量に応じた適切な勤務時間を設定することが必要
- フルタイム勤務とすべき標準的な職務の量がある職について、パートタイム会計年度任用職員として位置づけること自体を目的として、勤務時間をフルタイムよりわずかに短く設定することは適切ではない
- フルタイムよりわずかに短い勤務時間を設定することについては、一般的に理解を得られる相当の合理的な理由があるのか改めて検証の上、慎重に判断する必要がある

- 1週間当たりの勤務時間が37時間30分（フルタイムより1日15分短い）以上の職については、任用団体数は1,220団体（59団体増加）、任用件数は58,154件（1,581件増加）となっており、依然、多くの部門・職種で任用されている状況
- 当該勤務時間について、業務内容に応じた勤務時間の積上げ、シフト・勤務体制、施設や窓口の運営時間等を考慮して設定したと回答している団体が多い

### (1) 団体区分別任用団体・件数

区分	任用団体数	任用件数	(参考) 〈前回調査〉 任用団体数	(参考) 〈前回調査〉 任用件数
都道府県	15	503	11	390
指定都市	12	1,874	11	1,817
市区	428	37,257	428	37,035
町村	524	15,789	499	14,888
一部事務組合等	241	2,731	212	2,443
合計	1,220	58,154	1,161	56,573

(参考) 会計年度任用職員全体における割合の推移

	R2	R3	R4	R5
1日あたり15分短い勤務時間の職への任用件数(A)※1	66,429	55,662	56,573	58,154
会計年度任用職員数(B) ※2・3・4	622,306	622,306	622,306	661,901
(A)/(B)	10.7%	8.9%	9.1%	8.8%

※1: 令和2年度調査では「全ての職」を調査対象としたが、令和3年度以降は現在の「調査対象部門・職種(15部門・職種)における全ての職」としている。

※2: 任用期間が6ヶ月以上かつ1週間当たりの勤務時間が常勤職員の半分(19時間25分)以上の会計年度任用職員をカウント。

※3: 令和2年度から令和4年度は、直近である令和2年度に実施した「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する調査」における令和2年4月1日時点の職員数を計上。

※4: 令和5年度は、本調査における令和5年4月1日時点の職員数を計上。

### (2) 部門・職種別任用件数

区分	任用件数	
一般行政部門	一般事務職員	16,043
	保育所保育士	11,144
	技能労務職員	4,295
	放課後支援員	330
教育部門	給食調理員	1,743
	教員・講師	4,100
	一般事務職員	3,654
	技能労務職員	3,175
	給食調理員	3,441
警察部門	図書館職員	2,108
	一般事務職員	88
消防部門	一般事務職員	82
公営企業部門	一般事務職員	3,716
	看護師	1,753
	技能労務職員	2,482
合計	77	58,154

### (3) 勤務時間設定の考え方

分類	職数	割合
① 業務内容に応じて勤務時間を積み上げた結果によるもの	6,075	63.2%
② 職務内容に関するシフトや勤務体制、繁忙時間帯を考慮したもの	1,123	11.7%
③ 施設の運営時間や窓口の開設時間等を考慮したもの	1,706	17.8%
④ 非常勤職員の勤務終了時に、常勤職員による確認・点検等が必要なため、当該確認等の時間を考慮したもの	275	2.9%
⑤ 通常期はフルタイム任用だが、夏季休暇期などに勤務しない時期があるため、通常ではパートタイムとなるもの	274	2.9%
⑥ 本人の希望や応募状況を考慮したもの	156	1.6%
⑦ その他	0	0.0%
合計	9,609	100.0%

※ 該当する職を設置している団体に勤務時間設定の考え方を確認したところ、全ての団体から上記の6つの分類のいずれかに該当するとの回答が得られた。  
※ 「職数」は、「任用件数」(合計で58,154件)に対応する職の数。

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

## 2-2. 1週間当たりの勤務時間が37時間30分以上の職における勤務時間の見直しの実施状況

### 【制度趣旨の助言内容】

- パートタイム会計年度任用職員の勤務時間については、具体的な業務内容や時間外勤務の有無など勤務の実態を把握した上で、必要に応じ、フルタイムでの任用を含め、見直しの検討を行う必要がある

- 1週間当たりの勤務時間が37時間30分以上の職で、前年度（令和4年度）において、任用期間中の時間外勤務時間の1日当たりの平均が常勤職員との勤務時間との差（15分程度）以上であったが、令和5年度に職を設定するに当たり、勤務時間の見直しが行われていない職は822件。
- そのうち、前々年度（令和3年度）も同様の勤務実態であったが、勤務時間の見直しが行われていない職の数は536件。
- 令和4年度及び令和5年度における職の設定に当たり勤務時間の見直しを行っていない理由としては、それぞれ前年度において時間外勤務が発生したのは一時的・突発的な業務量の増（※）であったこと等が挙げられていた。

（※）新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカード交付事務、保育時間の延長、急患対応、休日のイベント開催等に関連した業務への従事

### <勤務時間の見直しの実施状況>

区分	令和5年4月1日における1週間当たり37時間30分以上の職数	うち前年度における任用期間中の時間外勤務時間の平均が、常勤職員の勤務時間との差以上であったが、令和5年度に職を設定するに当たり、勤務時間の見直しが行われていない職数	うち前々年度も同様の勤務実態(※)があったが、令和4年度に職を設定するに当たり、勤務時間の見直しが行われていない職数
都道府県	34	6	6
指定都市	133	17	10
市区	4,449	430	311
町村	4,382	315	179
一部事務組合等	611	54	30
合計	9,609	822	536

※「同様の勤務実態」とは、任用期間中の時間外勤務時間の平均が、常勤職員の勤務時間との差以上を指す。

3

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

## 3. 再度任用における公募の実施状況

### 【制度趣旨の助言内容】

- 再度の任用を想定する場合の能力実証及び募集については、各地方公共団体において、平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえ、地域の実情等に即しつつ、適切に対応することが必要

- いずれかの部門・職種において、公募の実施に関する基準がある団体（任期ごとに毎回公募を行っている、または、公募を行わない回数等の基準を設けた上で公募を実施している部門・職種がある団体）は、2,366団体。

### <公募の実施状況（基準の設定状況）>

団体区分	回答団体数	いずれかの部門・職種において、公募の実施に関する基準がある団体		いずれの部門・職種においても、公募の実施に関する基準がない団体	
		数	割合	数	割合
都道府県	47	47	100.0%	0	0.0%
指定都市	20	19	95.0%	1	5.0%
市区	795	702	88.3%	93	11.7%
町村	926	759	82.0%	167	18.0%
一部事務組合等	1,119	839	75.0%	280	25.0%
合計	2,907	2,366	81.4%	541	18.6%

### （参考）一般行政部門の一般事務職員における実施状況

（単位：団体数）

区分	毎回公募又は1年-2年	1回又は2年-3年	2回又は3年-4年	3回又は4年-5年	4回又は5年-6年	5回以上又は6年以上	公募を行う基準なし	合計
都道府県	1	3	35	3	5	0	0	47
指定都市	0	2	6	2	9	0	1	20
市区	195	64	250	43	129	12	98	791
町村	424	60	163	37	46	10	174	914
一部事務組合等	269	43	143	40	58	9	180	742
合計	889	172	597	125	247	31	453	2,514

※「公募を行う基準なし」には、公募を行わない団体や、基準を設けず必要に応じ公募を実施する団体を含む。

※例えば「2回又は3年-4年」の場合、再度の任用に際して公募を行わないのは、再度任用が「2回目まで」、または、任用期間の上限が「3年以上4年未満」とする基準を設定している団体を指す。



# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

## 4. 適切な給与決定

### 【制度趣旨の助言内容】

- 給与水準については、類似する職務に従事する常勤職員の属する職務の級の初号給の給料月額を基礎として、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮すべき
- 単に財政上の制約のみを理由として、期末手当の支給について抑制を図ることは、改正法の趣旨に沿わない

- 全ての部門・職種で常勤職員の給料表を基礎とした給料（報酬）決定を行っている団体は全体の90.7%、職種独自の事情により、一部の部門・職種で基礎としていない団体が全体の5.4%  
（基礎としていない団体の中には、人材確保への支障という観点から従前の報酬水準を維持するため基礎とすることが困難であるという団体もあった）
- 全ての部門・職種で初回任用時の給料（報酬）決定において、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮している団体は全体の75.6%
- 全ての部門・職種で再度任用時に、経験年数等の要素を踏まえた給料（報酬）決定を行っている団体は全体の88.8%
- 今回調査においても、前回調査と同様、期末手当を支給しない団体が一部存在している状況

### （1）常勤職員の給料表を基礎とした給料（報酬）決定

（単位：団体数）

区分	全ての部門・職種で基礎としている団体		一部の部門・職種で基礎としていない団体		全ての部門・職種で基礎としていない団体		（参考）<前回調査>一部の部門・職種で基礎としていない団体		（参考）<前回調査>全ての部門・職種で基礎としていない団体	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	21	44.7%	26	55.3%	0	0.0%	25	53.2%	0	0.0%
指定都市	16	80.0%	3	15.0%	1	5.0%	3	15.0%	1	5.0%
市区	698	87.8%	64	8.1%	33	4.2%	59	7.4%	35	4.4%
町村	850	91.8%	53	5.7%	23	2.5%	41	4.4%	17	1.8%
一部事務組合等	1,053	94.1%	10	0.9%	56	5.0%	7	0.6%	50	4.4%
合計	2,638	90.7%	156	5.4%	113	3.9%	135	4.6%	103	3.5%

5

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（施行状況等）

### （2）職務経験等の要素を考慮した給料（報酬）決定（初回任用時）

（単位：団体数）

区分	全ての部門・職種で考慮している団体		考慮していない部門・職種がある団体		（参考）<前回調査>考慮していない部門・職種がある団体	
	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	17	36.2%	30	63.8%	30	63.8%
指定都市	11	55.0%	9	45.0%	9	45.0%
市区	476	59.9%	319	40.1%	324	40.8%
町村	750	81.0%	176	19.0%	165	17.8%
一部事務組合等	945	84.5%	174	15.5%	172	15.0%
合計	2,199	75.6%	708	24.4%	700	23.8%

※ 「初回任用時」とは、会計年度任用の職に初めて任用する場合を指す。

### （3）職務経験等の要素を考慮した給料（報酬）決定（再度任用時）

（単位：団体数）

区分	全ての部門・職種で考慮している団体		考慮していない部門・職種がある団体		（参考）<前回調査>考慮していない部門・職種がある団体	
	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	15	31.9%	32	68.1%	31	66.0%
指定都市	14	70.0%	6	30.0%	6	30.0%
市区	662	83.3%	133	16.7%	137	17.2%
町村	856	92.4%	70	7.6%	64	6.9%
一部事務組合等	1,033	92.3%	86	7.7%	81	7.0%
合計	2,580	88.8%	327	11.2%	319	10.9%

※ 「再度任用時」とは、会計年度任用の職についていた者を、任期の終了後、再度、同一の職務内容の職に任用する場合を指す。

# 令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果 (施行状況等)

## (4) 期末手当の支給の有無

(単位: 団体数)

区分	全ての部門・職種で支給する団体		支給しない部門・職種がある団体		(参考) <前回調査> 支給しない部門・職種がある団体	
	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	47	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
指定都市	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
市区	793	99.7%	2	0.3%	3	0.4%
町村	917	99.0%	9	1.0%	9	1.0%
一部事務組合等	1,118	99.9%	1	0.1%	2	0.2%
合計	2,895	99.6%	12	0.4%	14	0.5%

各 都 道 府 県 総 務 部 長  
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)  
各 指 定 都 市 総 務 局 長  
(人事担当課扱い)  
各 人 事 委 員 会 事 務 局 長

殿

総務省自治行政局公務員部公務員課  
女性活躍・人材活用推進室長  
(公印省略)

### 地方公共団体における各種ハラスメント対策への対応について

地方公共団体における各種ハラスメントの防止については、関係法律<sup>(※1)</sup>及びこれらの法律に基づく各厚生労働省指針<sup>(※2)</sup>に基づき、各種ハラスメントを防止するために雇用管理上の措置を講じなければならないこととされています。

また、「地方公共団体における各種ハラスメント対策の取組状況について」(令和 4 年 12 月 23 日付け総行女第 34 号)等により、各種ハラスメントの防止に向けて適切に対応いただくよう要請しているところです。

今般、当室において実施した令和 5 年 6 月 1 日現在の地方公共団体における各種ハラスメント対策の取組状況調査結果(別添 1 及び別添 2)によると、都道府県及び指定都市では、既に全団体に措置が講じられている一方、市区町村においては、前回調査から措置を講じた団体数が増加しているものの、いまだに 12.1%の団体で必要な措置が講じられていない状況です。

各種ハラスメントを防止するために講ずべき措置については、法律上義務付けられたものであり、団体の規模や職場の状況の如何を問わず、必ず講じなければならないものです。仮に、講ずべき措置が未措置の状態に相談が持ち込まれた場合、法令上の求められる対応をとることができないおそれがあり、その結果、必要な措置を講ずるよりもはるかに大きく、また困難な対応を迫られることもあり得ます。

未措置の各地方公共団体におかれましては、法律上の義務が履行できていない状態であることを改めて認識していただき、下記事項にご留意の上、各種ハラスメントの防止に向けて速やかに対応いただくようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、貴都道府県の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 59 条(技術的助言)及び地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 245 条の 4(技術的な助言)に基づくものです。

## 1 各種ハラスメントを防止するために講ずべき措置

別添2-1から別添2-3までの「1. 措置の実施状況」の各項目については、関係法律に基づき講ずべき雇用管理上の措置の内容として各厚生労働省指針において示されているものであり、未措置の団体においては、法律上の義務が履行できていない状態であることから、令和5年度末までに措置を講ずる予定としている団体を含め、速やかに必要な措置を講じなければならないこと。

特に、ハラスメントに係る言動を行った者について、厳正に対処する旨の方針及び対処の内容については、文書に規定することが義務付けられていることにご留意いただきたいこと（別添2-1から別添2-3までの「1. 措置の実施状況」の(2)）。

また、本年6月に性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（令和5年法律第68号）が施行されたことを踏まえ、

①事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）において、「被害を受けた者の性的指向又は性自認にかかわらず、当該者に対する職場におけるセクシュアルハラスメントも、本指針の対象となる」旨示されていること

②事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号）において、パワーハラスメントに該当すると考えられる例として、「相手の性的指向・性自認に関する侮辱的な言動を行うこと」等が明記されていること

について、改めて認識し、適切に対応いただきたいこと。

なお、各種ハラスメント防止に係る措置については、人事院及び厚生労働省のホームページに掲載のリーフレット等が活用可能なので、早急に講じていただきたいこと。

（人事院ホームページ「◇ハラスメント防止について」）

<https://www.jinji.go.jp/sekuhara/toppage.html>

（厚生労働省ホームページ「あかるい職場応援団」）

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>

## 2 公務部門における上乗せ事項

別添2-1から別添2-3までの「2. 公務部門における上乗せ事項の実施状況」の各項目については、前記1に加え、国家公務員において人事院規則等（※3）に基づき対応が求められている内容に係る地方公共団体の取組状況である。

「地方公共団体における各種ハラスメント対策の取組状況について」において示しているとおり、地方公共団体においては、関係法律及び各厚生労働省指針を遵守した上で、公務の職場は各種ハラスメント対策の模範となるべきこと、職員がその能力を十分発揮できる勤務環境を保持することによって国民に質の高い行政サービスを実施するためにも各種ハラスメントを防止する必要があることといった公務職場特有の要請に応える観点から、これらの追加的な対応についても、各種ハラスメントの防止に向けて適切に取り組んでいただきたいこと。

特に、行政サービスの利用者等からの言動で、その対応を打ち切りづらい中で行われるものであって、業務の範囲や程度を明らかに超える要求をするものに関する苦情相談があった場合に、組織として対応し、その内容に応じて、迅速かつ適切に職員の救済を図っていただきたい

こと。なお、その対応に当たっては、厚生労働省が公表している民間企業向けのマニュアル等も参考となるため、ご活用いただきたいこと。

(厚生労働省ホームページ「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000915233.pdf>

### 3 第三者による紛争解決援助

別添2-1から別添2-3までの「3. 第三者による紛争解決援助」については、職員が人事委員会又は公平委員会に対しても、各種ハラスメントに関する苦情相談を行うことができる旨の周知状況である。

地方公務員については、関係法律における都道府県労働局による紛争解決援助及び調停に関する規定が適用されないが、中立的で専門的な人事機関として地方公務員法に基づき設置される人事委員会又は公平委員会への苦情相談が可能であるため、これについても積極的に職員へ周知されたいこと。

### 4 文書による規定及び周知

前記1から3までの内容については、その実効性を確保するため、規則、要綱、指針等の文書により定めた上で職員に周知いただきたいこと。

なお、「地方公共団体におけるパワーハラスメント対策の取組状況について」(令和2年10月2日付け総行女第40号)において、厚生労働省指針で求められる措置及び人事院規則等を踏まえた追加的な対応を具体的に文書化している例として、岐阜県の事例を送付しているので、参考とされたい。

### 5 事業主の責務

事業主たる地方公共団体の各任命権者は、自らも各種ハラスメント問題に対する関心と理解を深め、労働者(他の事業主が雇用する労働者及び求職者を含む。)に対する言動に必要な注意を払うように努めなければならない旨の各厚生労働省指針において示されている事業主の責務について、改めて認識し、対応に万全を期していただきたいこと。

### 6 各団体の措置の実施状況の把握

「地方公共団体における各種ハラスメント対策の取組状況調査」別添2-1から別添2-3までの「1. 措置の実施状況」が「未措置」となっている団体の措置の実施状況については、今後も随時フォローアップ調査を行う予定であること。

#### ※1 関係法律

##### ○パワーハラスメント

- ・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和41年法律第132号)

##### ○セクシュアルハラスメント

- ・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)

##### ○妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント

- ・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）

## ※2 厚生労働省指針

### ○パワーハラスメント

- ・事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号）

### ○セクシュアルハラスメント

- ・事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）

### ○妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント

- ・事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成28年厚生労働省告示第312号）
- ・子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針（平成21年厚生労働省告示第509号）

## ※3 人事院規則等

### ○パワーハラスメント

- ・人事院規則 10-16（パワー・ハラスメントの防止等）
- ・人事院規則 10-16（パワー・ハラスメントの防止等）の運用について（令和2年4月1日職職-141）

### ○セクシュアルハラスメント

- ・人事院規則 10-10（セクシュアル・ハラスメントの防止等）
- ・人事院規則 10-10（セクシュアル・ハラスメントの防止等）の運用について（平成10年11月13日職福-442）

### ○妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント

- ・人事院規則 10-15（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等）
- ・人事院規則 10-15（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等）の運用について（平成28年12月1日職職-273）

**【連絡先】** 総務省自治行政局公務員部公務員課  
女性活躍・人材活用推進室企画係 加藤、窪田  
電話 03-5253-5546（直通）